

第3編

人口ビジョン

## 第3編 人口ビジョン 目次

第1章	はじめに	
1	人口ビジョンの位置付け	112
2	人口ビジョンの対象期間	112
3	全体構成	112
第2章	人口動向の推移と分析	
1	総人口・世帯数の推移	114
	（1）総人口の推移	114
	（2）世帯数の推移	115
2	年齢階層別人口の推移	116
	（1）年齢3区分別人口の推移	117
	（2）人口ピラミッド	118
3	自然動態（出生数・死亡数）の推移	119
	（1）自然動態の推移	119
	（2）未婚率の推移	120
4	社会動態（転入・転出）の推移	121
	（1）社会動態の推移	121
	（2）地域間移動の推移	122
	（3）年齢別地域間移動の状況	125
	（4）通勤・通学の状況	127
5	産業別就業者の推移	130
	（1）産業大分類別就業の状況	130
	（2）男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成	131
6	地区別人口等の状況	132
	（1）地区別人口の推移	132
	（2）地区別年齢別人口の状況	134
7	人口変化が地域の将来に与える影響	138
	（1）地域経済への影響	138
	（2）地域医療・福祉・介護への影響	138
	（3）教育・地域文化への影響	139
	（4）地域公共交通やまちづくりへの影響	139

第3章 将来人口推計分析	
1 将来人口推計	140
(1) 社人研による将来人口推計の整理	140
(2) 総人口・年齢区分別人口の推移	140
(3) 人口減少段階の分析	142
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析	142
(1) 自然増減の影響分析（シミュレーション1）	143
(2) 社会増減の影響分析（シミュレーション2）	146
第4章 人口の将来展望	
1 目指すべき将来の方向性	149
2 人口の将来展望	152

# 第1章 はじめに

## 1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町の人口動向の現状と想定される将来人口を分析し、人口減少に伴い発生する様々な問題について、町民・事業者と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するために策定するものです。また、本町の人口動態をより詳細に分析することにより、「総合計画」や「総合戦略」の策定等における基礎資料となります。

## 2 人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（令和元年度改訂版）では、「2040（令和22）年に出生率が2.07まで回復すれば、2060（令和42）年に総人口1億人程度を確保」されることが見込まれており、県の「岩手県人口ビジョン」（令和2年3月改訂）では、「2040（令和22）年に100万人程度を確保する」ことを目指しています。

本ビジョンは、長期的な人口展望を明らかにする観点から将来人口は2060（令和42）年まで推計しますが、展望として示す目標は県と同様に2040（令和22）年を基準とします。

## 3 全体構成

人口ビジョンでは、過去の人口動向の分析、現時点における将来人口推計等の結果を踏まえ、各種施策の実施により展望される将来人口の方向性を提示します。



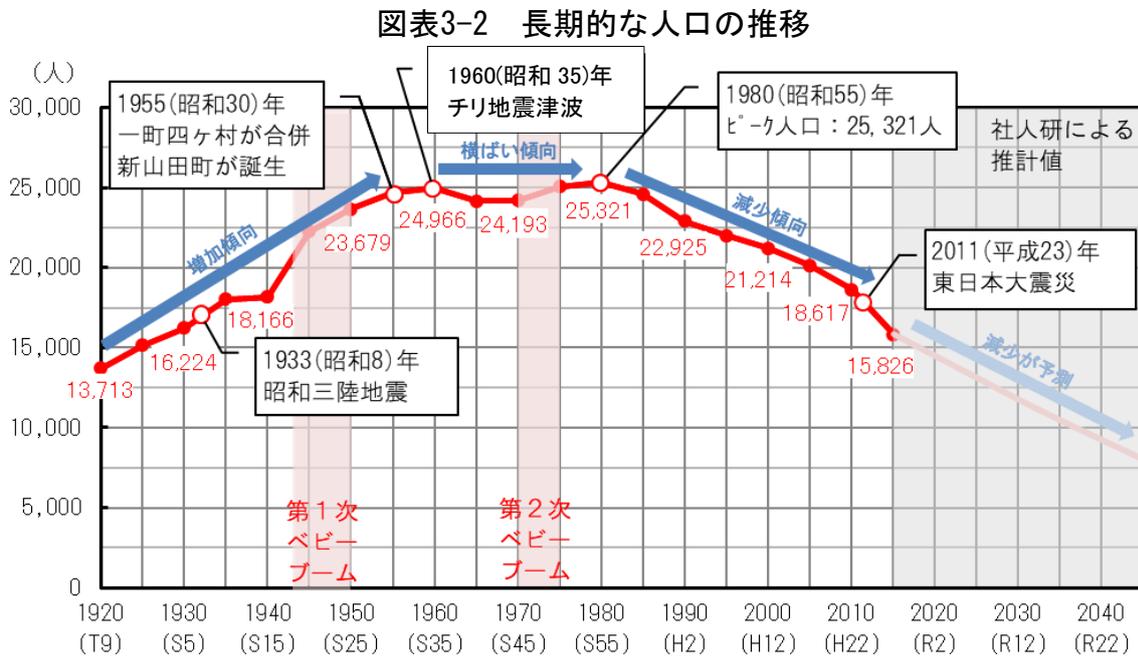
## 第2章 人口動向の推移と分析

### 1 総人口・世帯数の推移

#### (1) 総人口の推移

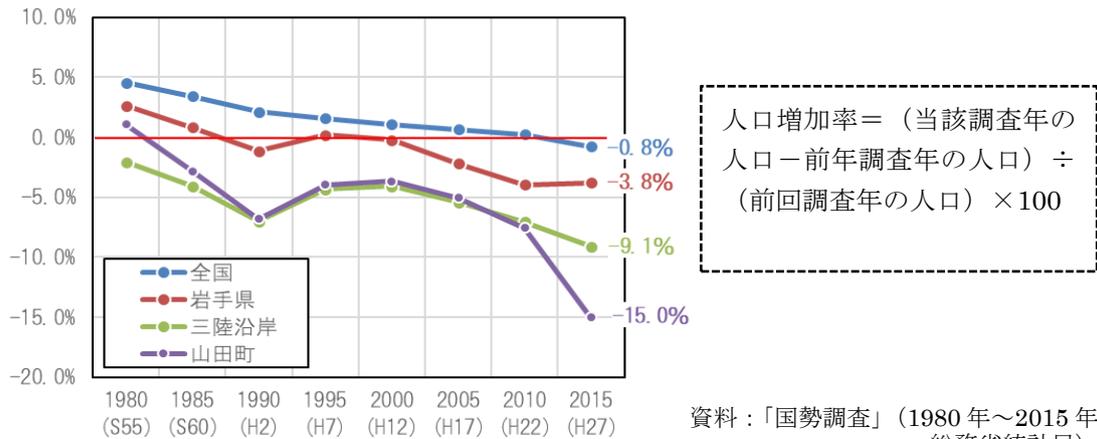
本町の長期的な人口の推移をみると、国勢調査が開始された1920（大正9）年から昭和の高度経済成長期まで右肩上がりに人口が増加したものの、1960（昭和35）年のチリ地震津波以降は人口が横ばいとなり、1980（昭和55）年の25,321人をピークとして人口減少が続き、2015（平成27）年の国勢調査では、15,826人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来推計では、今後も人口が減少し2040（令和22）年には人口が1万人を下回り9,208人になると推計されています。前回調査年からの増減を示す人口増減率をみると、本町は1985（昭和60）年以降マイナスとなり、1990（平成2）年から2010（平成22）年までは三陸沿岸地域と同様の増減率でありましたが、2015（平成27）年はマイナス15.0%と急激に人口が減少しています。



資料：「国勢調査」（1920年～2015年、総務省統計局）、  
「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計、国立社会保障・人口問題研究所）

図表 3-3 人口増減率の推移

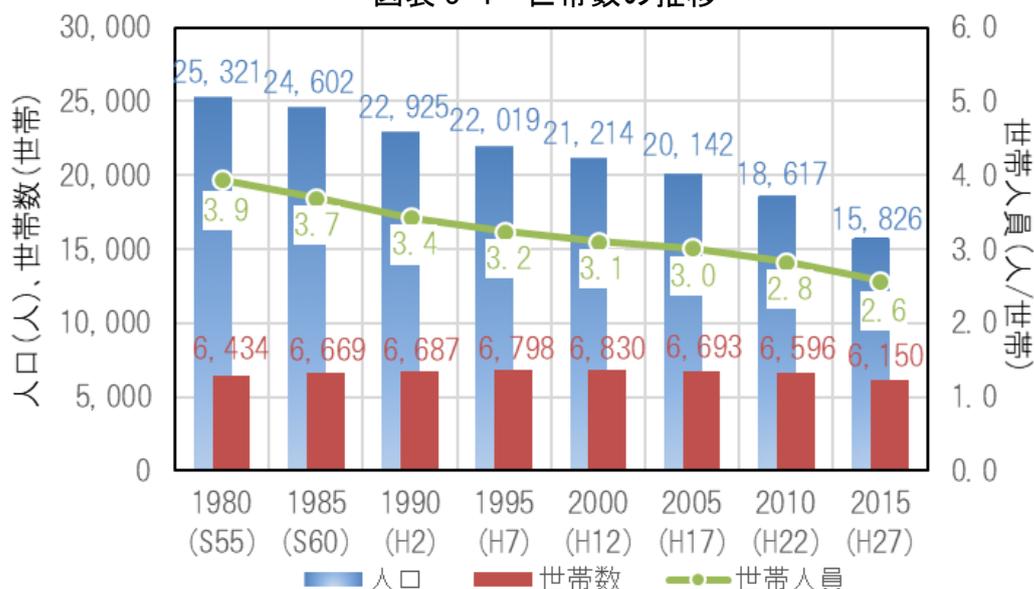


## (2) 世帯数の推移

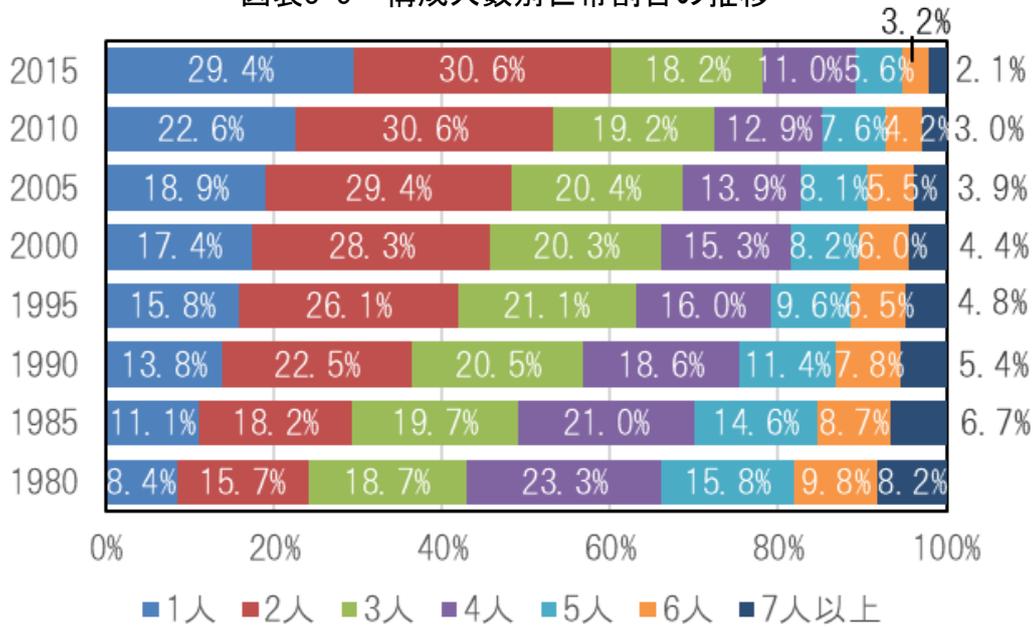
世帯数は、1980（昭和55）年から2010（平成22）年までほぼ横ばいでしたが、2015（平成27）年は人口の減少とともに僅かに減少しています。

世帯人員別の世帯構成割合をみると、1人世帯及び2人世帯は、1980（昭和55）年に24.1%であったものが2015（平成27）年には60.0%を占めている一方、1980（昭和55）年には57.1%を占めていた4人以上の世帯は、2015（平成27）年には21.9%まで縮小しています。3人世帯についても、構成割合は1995（平成7）年をピークとして縮小を始めており、世帯人員は減少傾向にあります。

図表 3-4 世帯数の推移



図表3-5 構成人数別世帯割合の推移



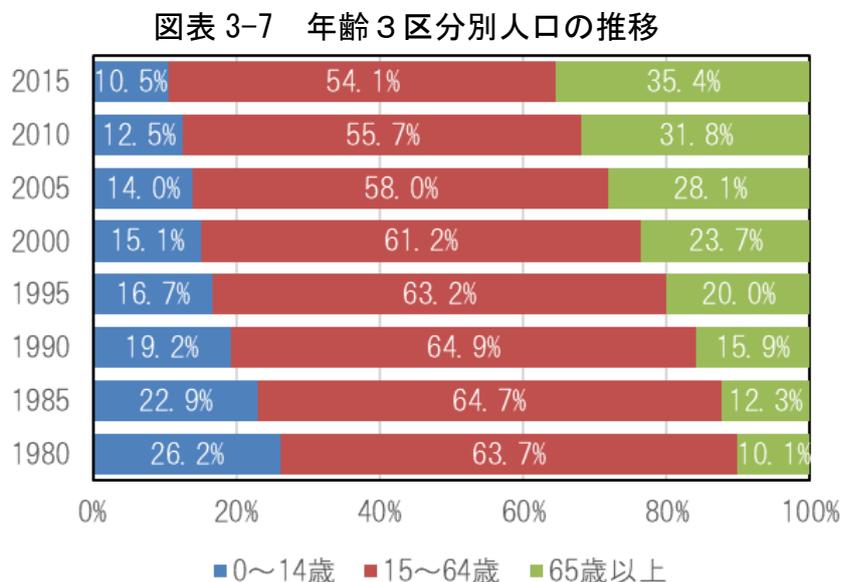
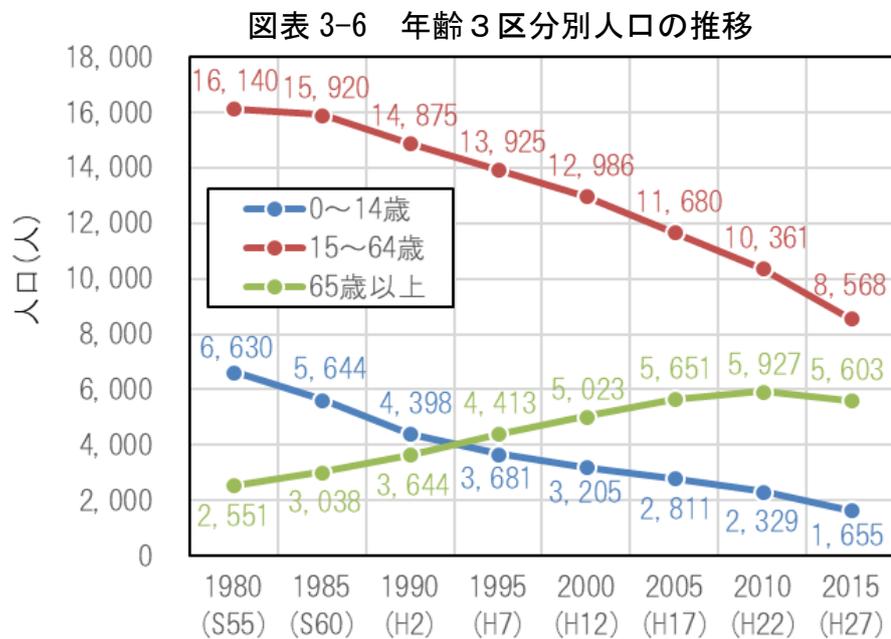
資料：「国勢調査」（1980年～2015年、総務省統計局）

## 2 年齢階層別人口の推移

### (1) 年齢3区分別人口の推移

本町の人口を年齢（3区分）別に整理すると、年少人口（0歳～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）は、1980（昭和55）年以降継続して減少傾向にあります。

一方、老年人口（65歳以上）は1980（昭和55）年以降増加傾向にあり、1995（平成7）年には年少人口を逆転しましたが、2015（平成27）年は僅かに減少しています。1980（昭和55）年には10.1%であった構成割合は、2015（平成27）年には35.4%にまで上昇しています。

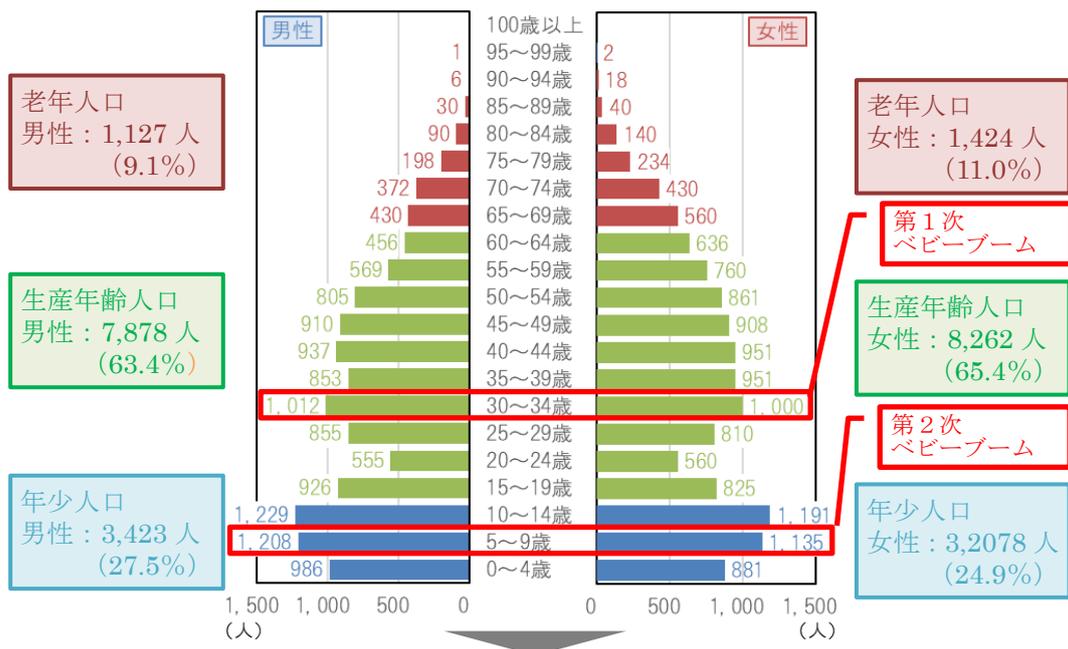


## （2）人口ピラミッド

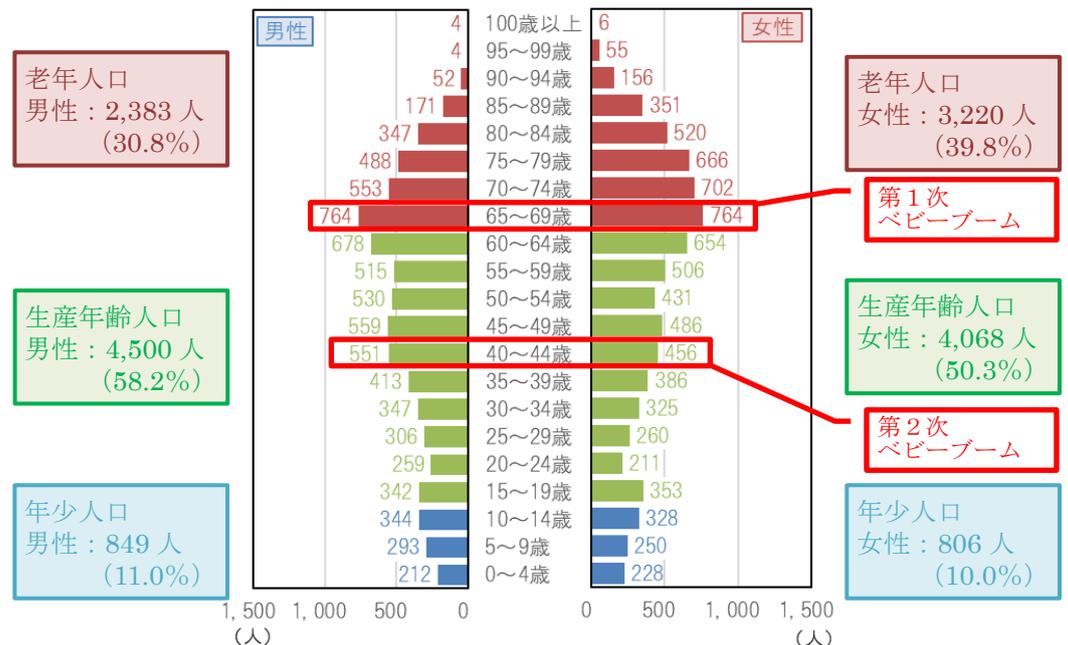
2015（平成27）年と人口がピークであった1980（昭和55）年の人口ピラミッドを比較すると、第1次ベビーブーム世代が老年人口に移行したことで高齢化に拍車がかかる一方で、徐々に出生数が低下してきたことにより生産年齢人口と年少人口が大幅に減少しています。

男性と女性を比較すると、2015（平成27）年で男性の老年人口の割合は30.8%、女性は39.8%となっており、これまでと同様に女性の高齢化が進行しています。

図表 3-8 人口ピラミッド（1980年）



図表 3-9 人口ピラミッド（2015年）



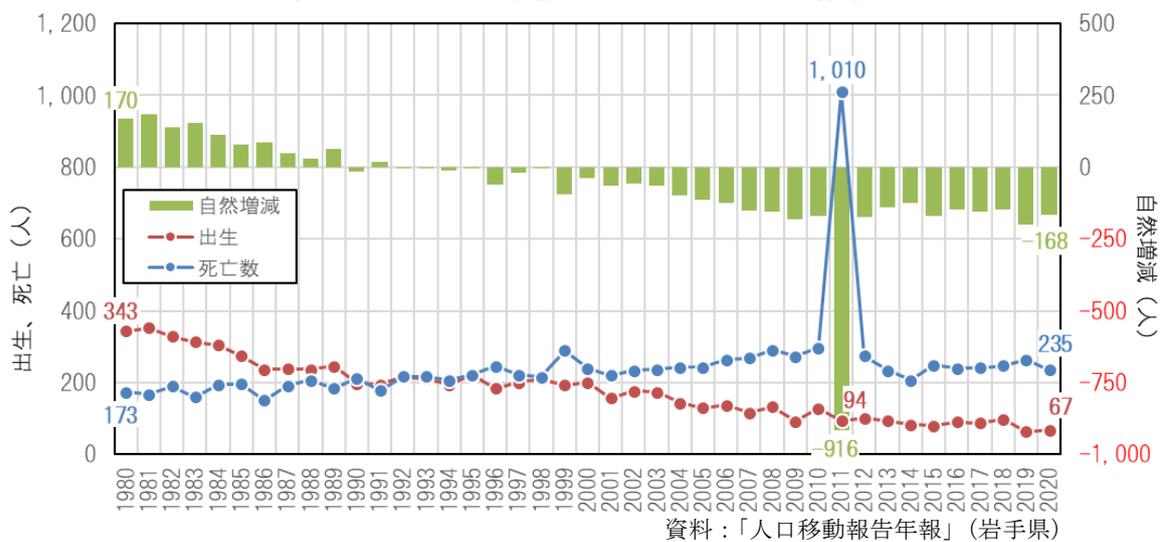
### 3 自然動態（出生数・死亡数）の推移

#### (1) 自然動態の推移

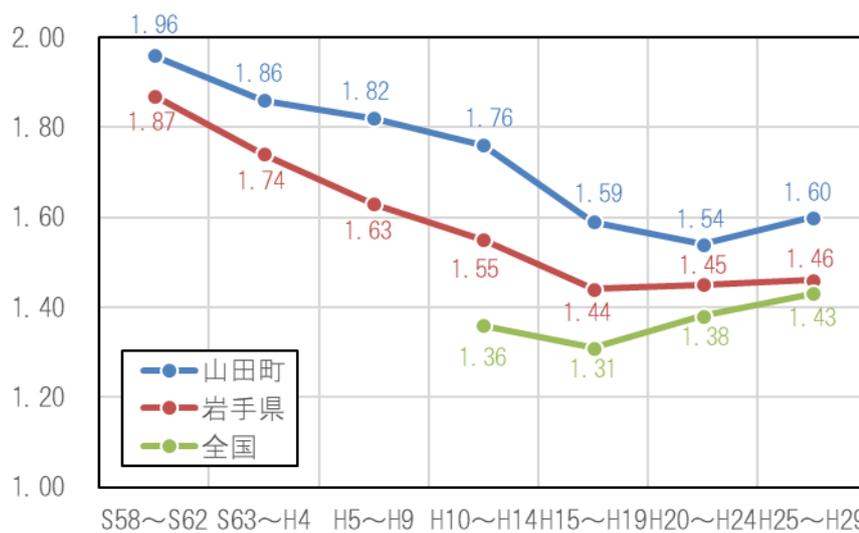
本町の自然動態は、1992（平成4）年以降、死亡者数が出生数を上回り、自然減となっています。2012（平成24）年以降は、出生数と死亡者数がほぼ横ばいの傾向を示しています。

合計特殊出生率は「H20～24」まで減少傾向にありましたが、「H25～29」は1.60まで増加しています。

図表 3-10 自然動態（出生・死亡）の推移



図表 3-11 合計特殊出生率（ベイズ推計値）の推移



資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

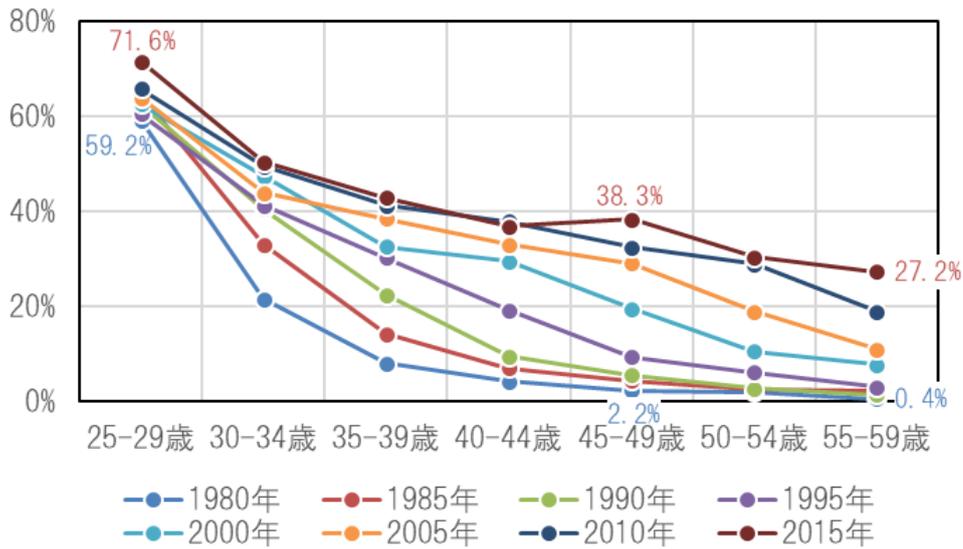
## （2）未婚率の推移

本町における1980（昭和55）年から2015（平成27）年までの年齢別未婚率は、男女で傾向が異なります。

男性は年齢が高くなるにつれて結婚していない比率が上昇しており、45～49歳の区分で未婚率が1980（昭和55）年と比較して2015（平成27）年では36.1%上昇しています。

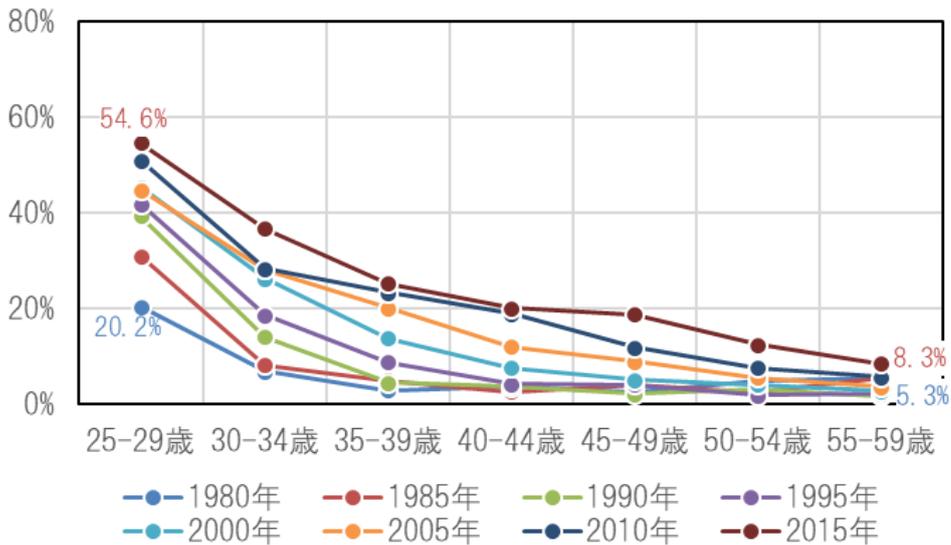
女性は若い世代で結婚していない比率が上昇しており、25～29歳の区分で未婚率が1980（昭和55）年と比較して2015（平成27）年では34.4%上昇しています。

図表 3-12 未婚率の推移（男性）



資料：「国勢調査」（1980年～2015年、総務省統計局）

図表 3-13 未婚率の推移（女性）



資料：「国勢調査」（1980年～2015年、総務省統計局）

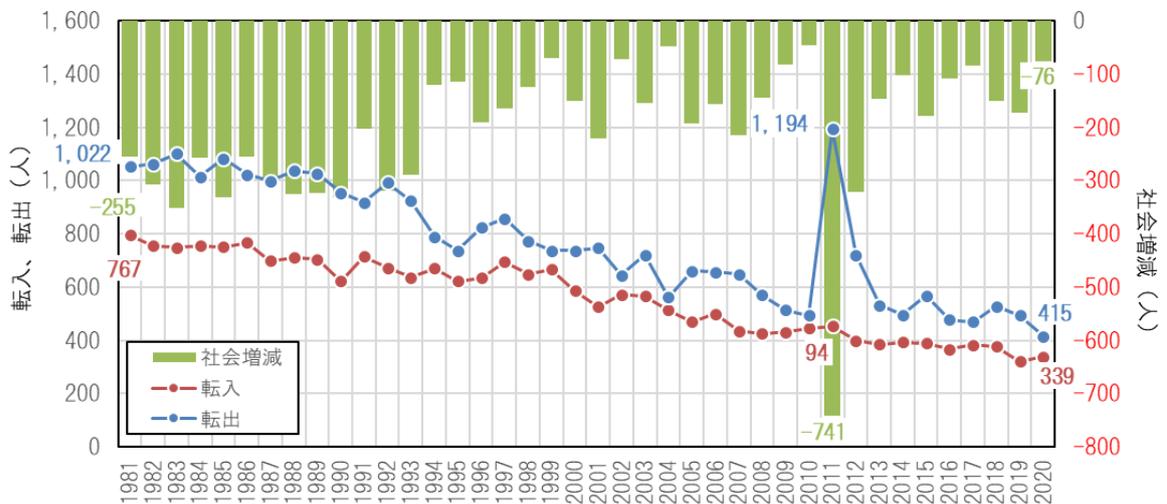
## 4 社会動態（転入・転出）の推移

### （1）社会動態の推移

本町の転入者数及び転出者数はともに減少傾向を示しており、2020（令和2）年の社会増減はマイナス76人となっています。転入超過は、22～27歳の世代が目立ちます。

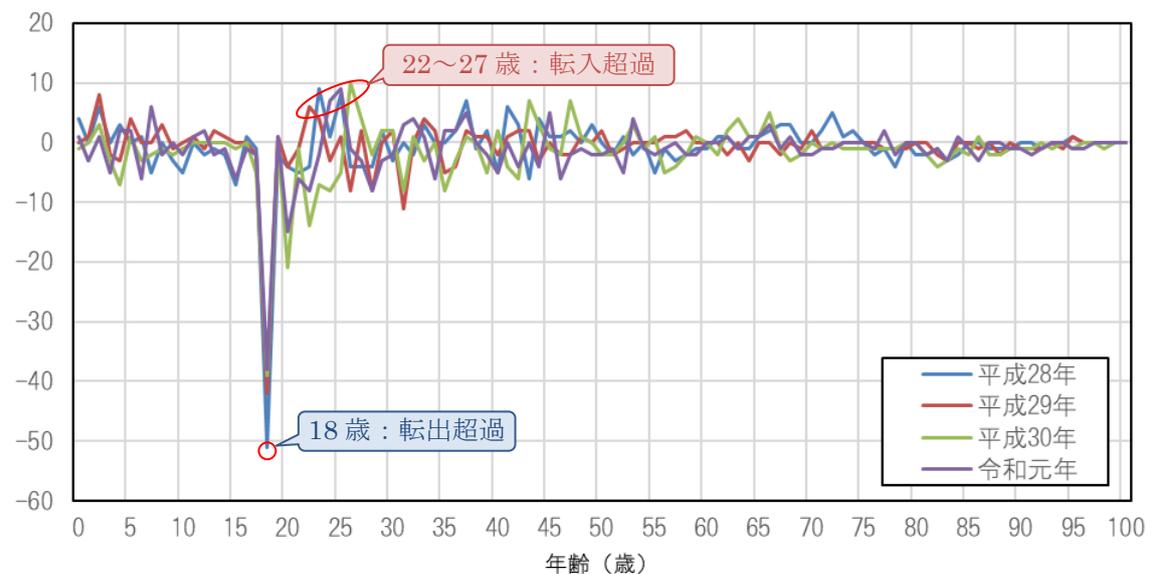
一方、18歳の転出が多く、2016（平成28）年は51人、2017（平成29）年は42人、2018（平成30）年は39人、2019（令和元）年は38人の転出超過となり、進学や就職を機にした本町からの転出が見られます。

図表 3-14 社会動態（転入・転出）の推移



資料：「人口移動報告年報」（岩手県）

図表 3-15 年齢別社会動態（平成28年～令和元年）



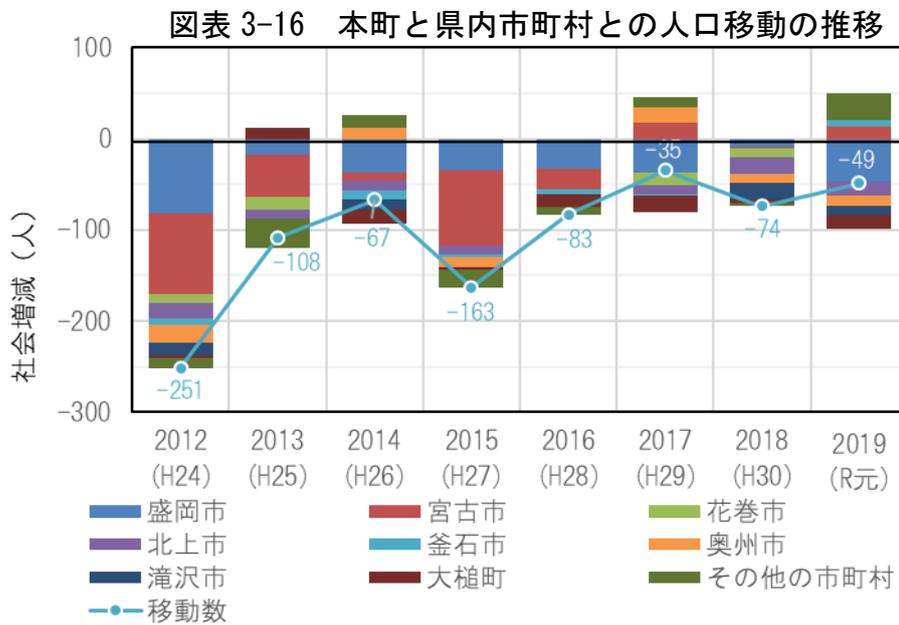
資料：「住民基本台帳」（山田町）

## （２）地域間移動の推移

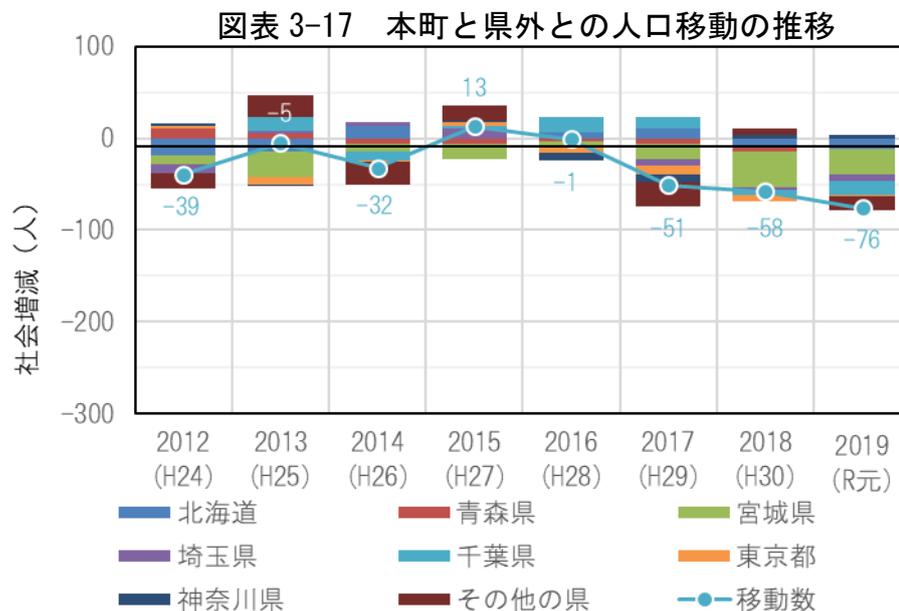
本町と県内市町村との間の社会移動の状況をみると、移動数は2012（平成24）年以降一貫して転出超過の状況にありますが、転出超過数は小さくなってきています。

地域ごとにみると、盛岡市や北上市などの県央地域との間では流出超過が継続している一方、2019（令和元）年では宮古市や釜石市との間で転入超過となっています。

本町と県外との間の社会移動の状況をみると、移動数は2015（平成27）年を除き転出超過の状況にあり、徐々に転出超過数は大きくなっていきます。



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図表 3-18 地区別人口移動（県内）

	2012		2013		2014		2015	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	39	121	49	67	34	71	45	79
宮古市	71	160	49	95	92	100	55	138
花巻市	10	19	10	24				
北上市		17	13	22		12		10
遠野市				11				
一関市		12						10
釜石市	14	21	10	10	21	31	25	27
奥州市		19			12			12
滝沢市		14				11	10	10
紫波町		10						
矢巾町								
大槌町	13	16	12			15	15	18
岩泉町								14
その他の市町村	50	39	31	53	61	47	39	34
県内計	197	448	174	282	220	287	189	352

	2016		2017		2018		2019	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	39	72	48	85	55	64	41	88
宮古市	75	98	89	72	62	64	76	62
花巻市				14		10		
北上市				10		18		15
遠野市								
一関市		10			15			10
釜石市	18	23	15	16	16	16	18	11
奥州市			17			10		12
滝沢市						18		10
紫波町								
矢巾町						12		
大槌町		14		19	11	15		15
岩泉町								
その他の市町村	47	45	46	34	39	45	72	33
県内計	179	262	215	250	198	272	207	256

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図表 3-19 地区別人口移動（県外）

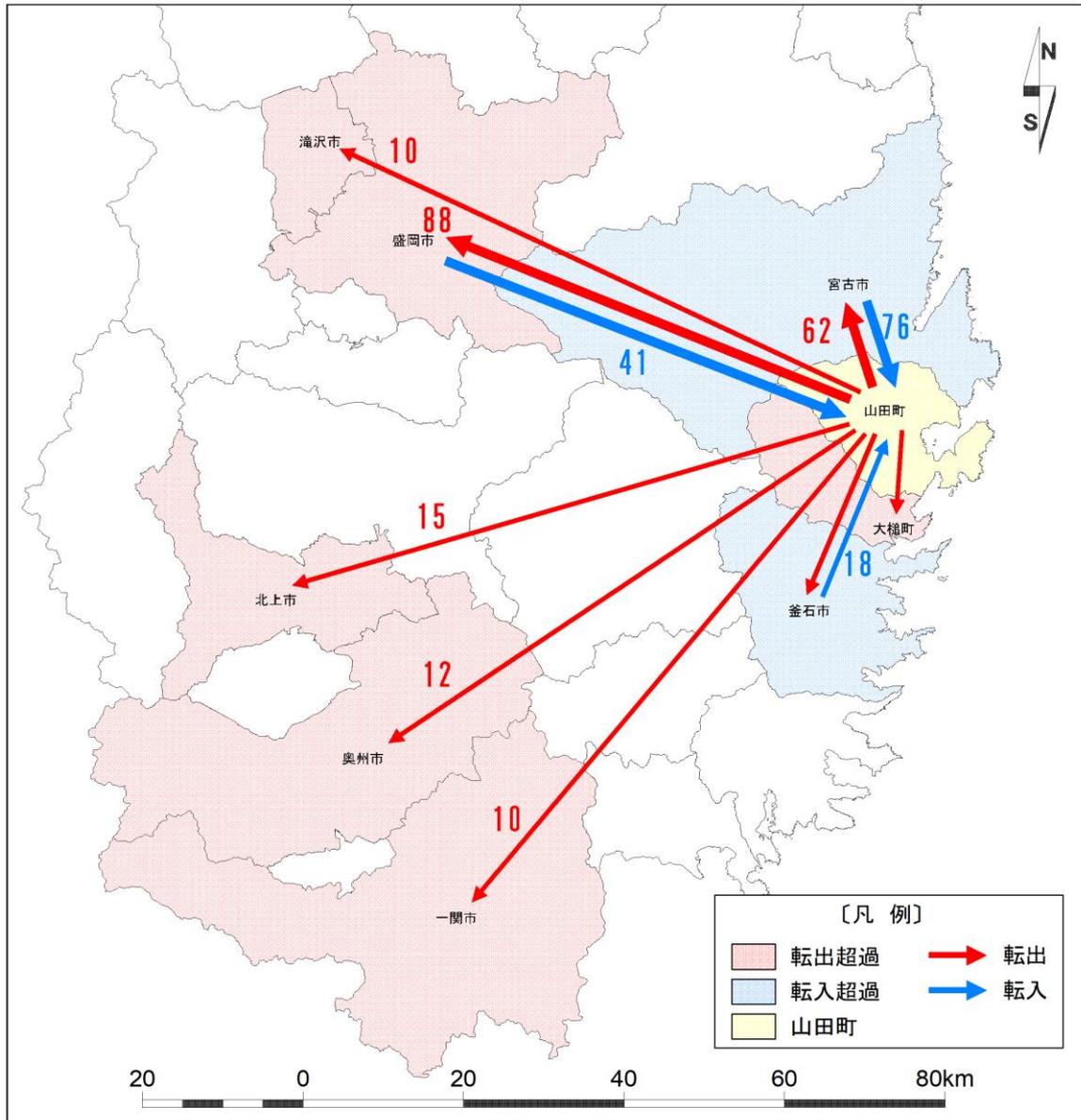
	2012		2013		2014		2015	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道		18		15	13		11	12
青森県	25	14	18	13	14	20	19	24
宮城県	21	31	14	41	18	26	22	39
秋田県								
福島県								
埼玉県	19	29	22	19	22	17	27	17
千葉県	14	14	15			10	13	10
東京都	48	46	24	33	31	32	41	36
神奈川県	27	24	20	21	17	17	15	14
その他の県	44	61	67	43	36	61	58	41
県外計	198	237	180	185	151	183	206	193

	2016		2017		2018		2019	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道	19	13	10			10		12
青森県	11	14	12	18	16	20	18	18
宮城県	25	30	25	42	15	54	18	45
秋田県			14					10
福島県								12
埼玉県	25	25	20	27	26	29	14	21
千葉県	17		13		12	18		16
東京都	27	35	27	36	20	27	29	30
神奈川県	10	18	13	22	20	17	17	14
その他の県	49	49	29	69	57	49	44	38
県外計	183	184	163	214	166	224	140	216

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図表 3-20 県内への社会移動の状況（2019（令和元）年）



### (3) 年齢別地域間移動の状況

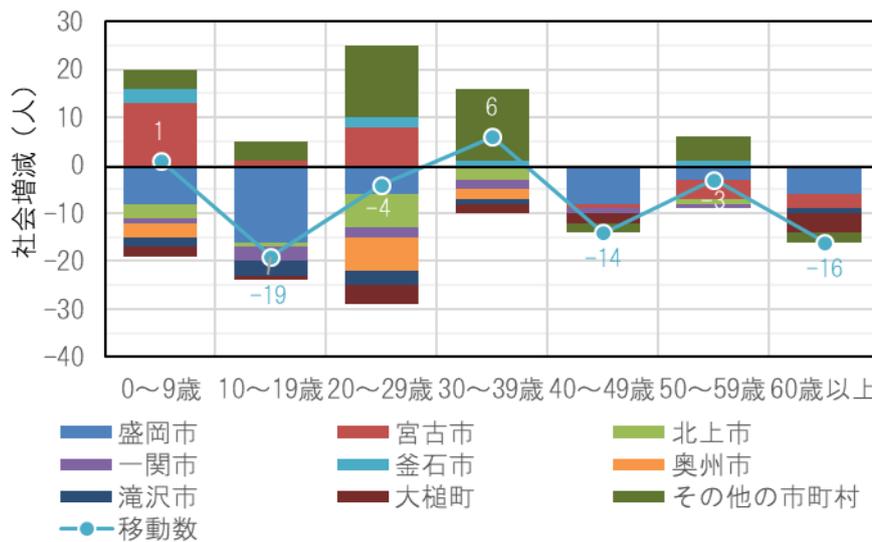
本町と県内市町村との社会移動の状況をみると、30～39歳と9歳未満は転入が多いが、その他の年代は転出超過の状況にあり、盛岡市や北上市をはじめとする県央部への転出超過がみられます。

本町と県外との社会移動の状況をみると、30～39歳を除く世代が転出超過の状況にあり、特に30歳未満の若い世代が宮城県へ転出しています。

図表3-21 本町と県内市町村との年齢別人口移動（2019（令和元）年）

	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	5	13	3	19	17	23	4	4
宮古市	20	7	3	2	22	14	14	14
北上市		3		1		7		3
一関市		1		3		2		2
釜石市	4	1	0	0	5	3	4	3
奥州市		3		0		7		2
滝沢市		2		3		3		1
大槌町		2		1		4		2
その他の市町村	7	3	7	3	24	9	18	3
県内計	36	35	13	32	68	72	40	34

	40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	6	14	4	7	2	8
宮古市	5	6	5	9	7	10
北上市		0		1		0
一関市		1		1		0
釜石市	1	1	2	1	2	2
奥州市		0		0		0
滝沢市		0		0		1
大槌町		2		0		4
その他の市町村	5	7	7	2	4	6
県内計	17	31	18	21	15	31



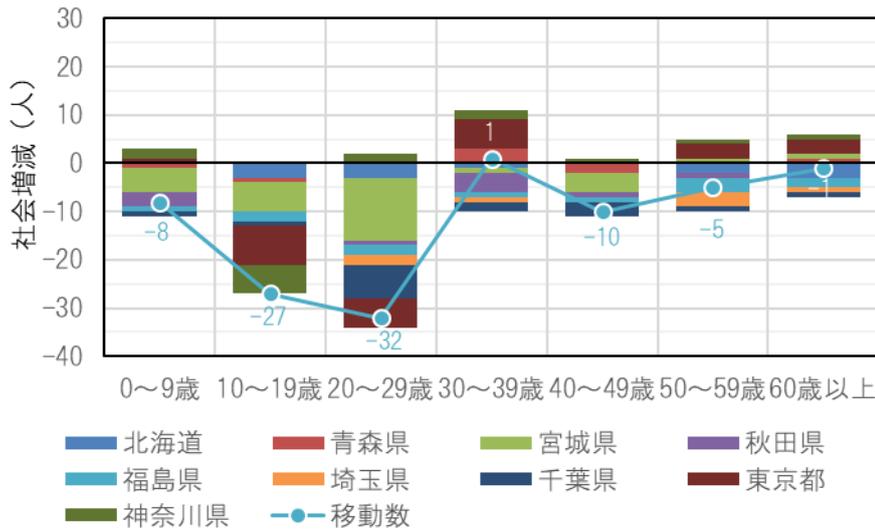
資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図表 3-22 本町と県外との年齢別人口移動（2019（令和元）年）

	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道		0		3		3		1
青森県	4	5	0	1	3	3	7	4
宮城県	0	5	3	9	8	21	2	3
秋田県		3		0		1		4
福島県		1		2		2		1
埼玉県	1	1	4	4	6	8	1	2
千葉県		1		1		7		2
東京都	1	0	3	11	5	11	7	1
神奈川県	2	0	1	7	6	4	2	0
県外計	8	16	11	38	28	60	19	18

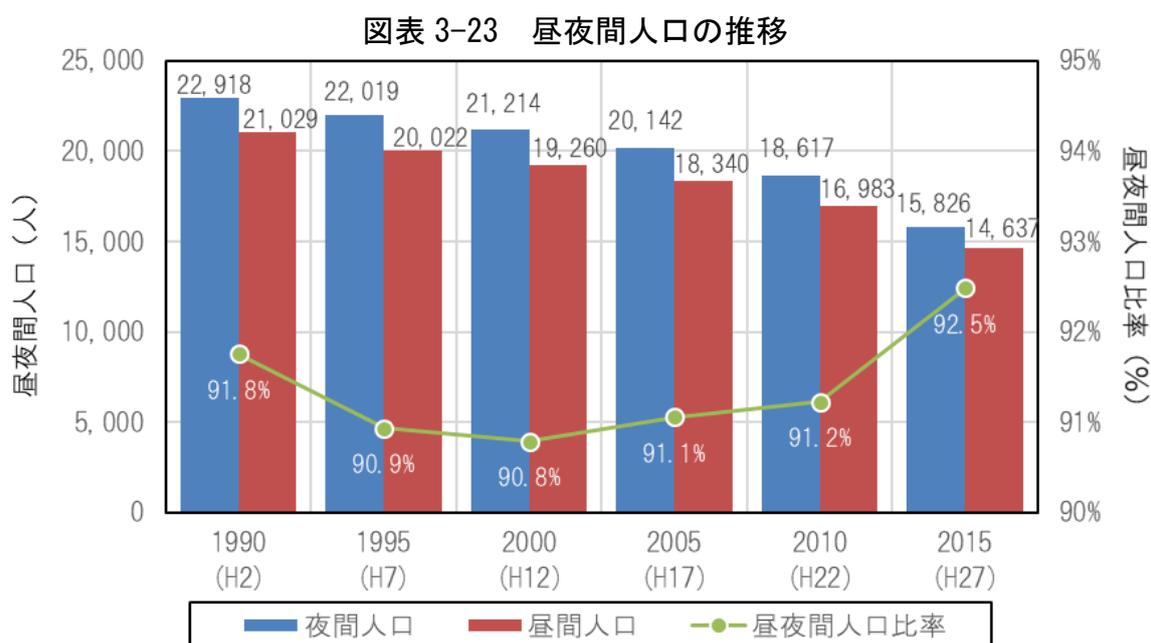
	40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道		0		2		3
青森県	1	3	2	2	1	0
宮城県	2	6	2	1	1	0
秋田県		1		1		0
福島県		1		3		2
埼玉県	0	0	0	3	2	3
千葉県		3		1		1
東京都	2	2	4	1	7	4
神奈川県	1	0	1	0	4	3
県外計	6	16	9	14	15	16



#### (4) 通勤・通学等の状況

昼夜間人口については、通勤や通学によって昼間に流出する人口が多いことから、昼夜間人口比率は、1990（平成2）年以降一貫して100%を下回っていますが、2000（平成12）年より上昇しており、2015（平成27）年は92.5%となっています。

就業者をみると、宮古市への通勤が1,307人と最も多く、次いで釜石市の401人、大槌町の288人と続いています。



図表 3-24 通勤・通学の状況（2015（平成27）年）

	他市町村への通勤通学			他市町村からの通勤通学		
	通勤者	通学者	計	通勤者	通学者	計
盛岡市	14	5	19	36	-	36
宮古市	1,307	288	1,595	811	6	817
大船渡市	16	-	16	4	-	4
花巻市	3	5	8	13	-	13
北上市	5	-	5	10	-	10
久慈市	-	-	-	5	-	5
遠野市	5	1	6	5	-	5
一関市	-	2	2	5	-	5
陸前高田市	-	-	-	3	-	3
釜石市	401	15	416	88	-	88
二戸市	-	-	-	3	-	3
八幡平市	-	-	-	2	-	2
奥州市	-	1	1	7	-	7
滝沢市	1	2	3	16	-	16
雫石町	2	-	2	1	-	1
葛巻町	-	-	-	2	-	2
岩手町	1	-	1	6	-	6
紫波町	1	-	1	1	-	1
矢巾町	1	3	4	4	-	4
金ヶ崎町	1	-	1	2	-	2
平泉町	-	-	-	1	-	1
住田町	1	-	1	-	-	-
大槌町	288	4	292	130	-	130
岩泉町	3	1	4	3	-	3
田野畑村	-	-	-	1	-	1
軽米町	-	-	-	2	-	2
野田村	-	-	-	1	-	1
九戸村	-	-	-	1	-	1
普代村	1	-	1	-	-	-
洋野町	-	1	1	3	-	3
一戸町	-	-	-	3	-	3
県内計	2,051	328	2,379	1,169	6	1,175

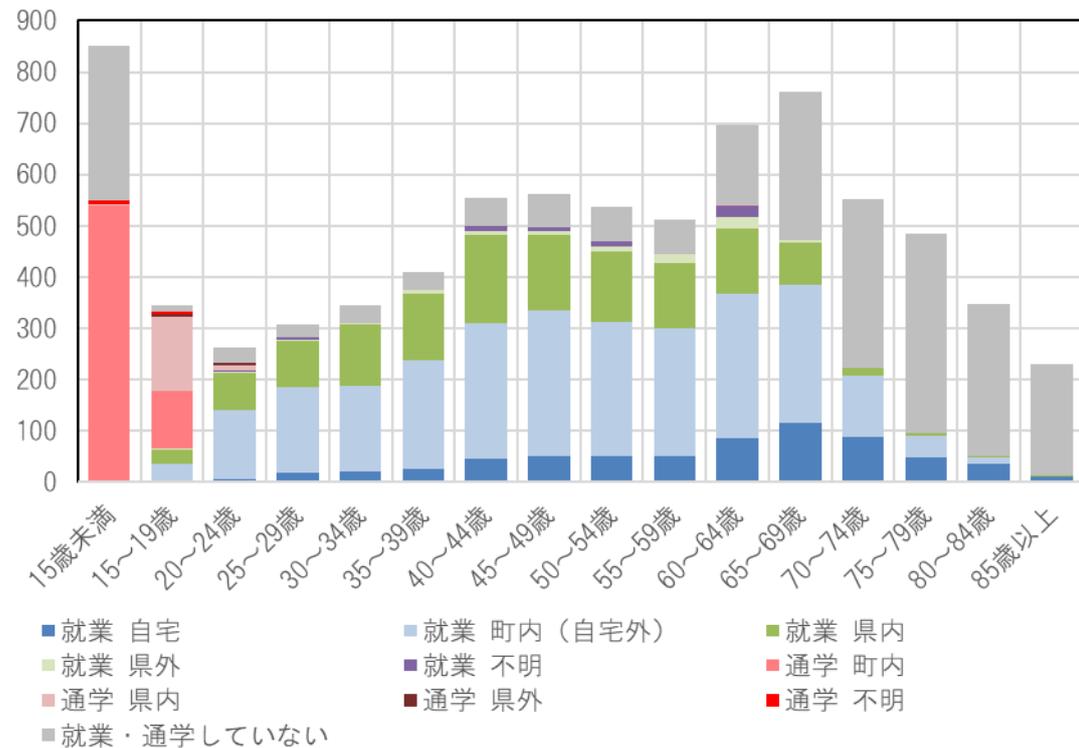
資料：「国勢調査」（2015（平成27）年、総務省統計局）

年齢区別の就業状況をみると、30～34歳が町外で就業している割合が約40%と最も高く、次いで35～39歳と40～44歳が約37%と続いています。15～19歳の通学状況をみると、約57%の学生が町外へ通学しています。

図表 3-25 年齢区別就業・通学状況

	就業					通学				就業・通学していない	計
	自宅	町内 (自宅外)	県内	県外	不明	町内	県内	県外	不明		
15歳未満	-	-	-	-	-	539	3	1	6	302	851
15～19歳	2	33	29	1	-	113	145	5	4	12	344
20～24歳	5	136	71	3	4	-	10	3	2	29	263
25～29歳	18	168	90	3	4	-	-	-	-	25	308
30～34歳	21	166	120	4	-	-	-	-	-	35	346
35～39歳	25	212	131	8	-	-	-	-	-	34	410
40～44歳	46	265	172	7	9	-	-	-	-	56	555
45～49歳	51	285	146	7	8	-	1	-	-	64	562
50～54歳	50	263	137	10	11	-	-	-	-	65	536
55～59歳	52	248	127	17	-	-	-	-	-	69	513
60～64歳	86	282	127	21	24	-	1	-	-	155	696
65～69歳	116	270	81	6	-	-	-	-	-	288	761
70～74歳	88	119	16	1	-	-	-	-	-	329	553
75～79歳	49	43	5	-	-	-	-	-	-	387	484
80～84歳	37	12	1	-	-	-	-	-	-	297	347
85歳以上	10	2	1	-	-	-	-	-	-	218	231
総数	656	2,504	1,254	88	60	652	160	9	12	2,365	7,760

図表 3-26 年齢区別就業・通学状況



## 5 産業別就業者の推移

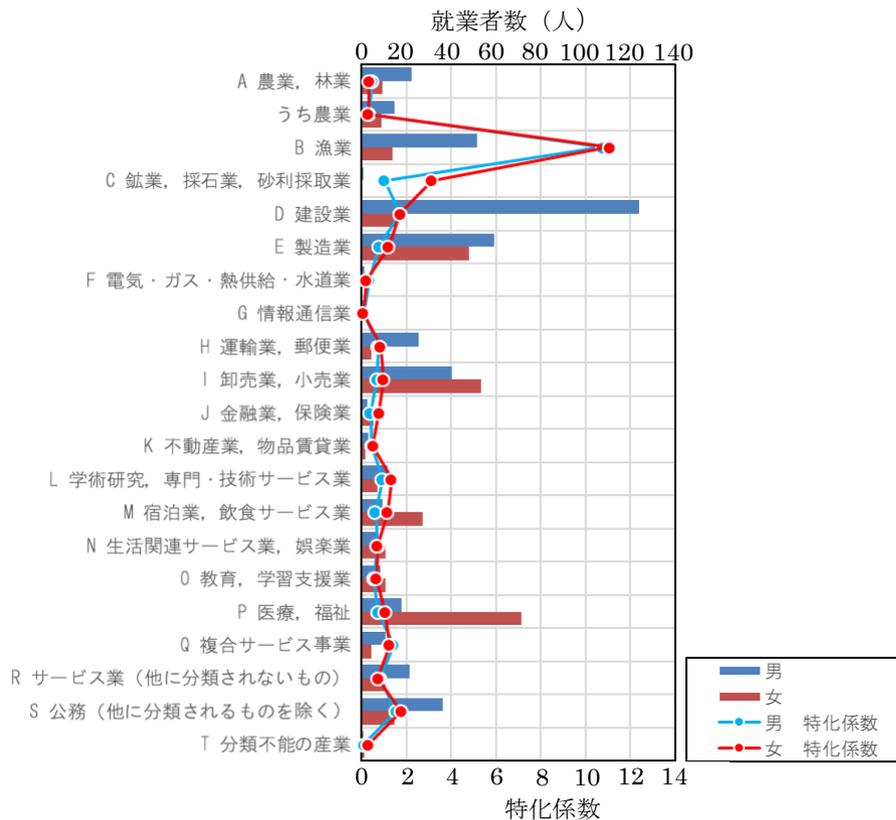
### (1) 産業大分類別就業の状況

本町の産業大分類別就業者数をみると、男性は建設業、製造業、漁業、卸売業・小売業の順に多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、飲食サービス業の順に多くなっています。そのうち特化係数(※)が特に高い産業は、漁業、建設業となっています。

※ 特化係数：山田町における産業別就業者比率 ÷ 岩手県における産業別就業者比率

図表 3-27 男女別産業大分類別就業者の状況（2015（平成 27）年）

産業大分類	山田町						岩手県						特価係数		
	就業者数(人)			就業者比率			就業者数(人)			就業者比率			男	女	総数
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数			
A 農業、林業	222	94	316	4.9%	3.0%	4.1%	36,388	26,486	62,873	10.3%	9.4%	9.9%	0.48	0.32	0.42
うち農業	145	86	231	3.2%	2.8%	3.0%	33,803	26,013	59,816	9.5%	9.2%	9.4%	0.33	0.30	0.32
B 漁業	515	136	651	11.3%	4.4%	8.5%	3,737	1,121	4,858	1.1%	0.4%	0.8%	10.75	11.07	11.17
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	10	0.2%	0.1%	0.1%	532	87	619	0.2%	0.0%	0.1%	1.03	3.15	1.35
D 建設業	1,239	154	1,393	27.3%	5.0%	18.3%	56,058	8,198	64,256	15.8%	2.9%	10.1%	1.72	1.71	1.81
E 製造業	590	481	1,071	13.0%	15.5%	14.0%	58,410	36,355	94,765	16.5%	12.9%	14.9%	0.79	1.21	0.94
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	13	0.3%	0.0%	0.2%	2,612	424	3,036	0.7%	0.2%	0.5%	0.36	0.22	0.36
G 情報通信業	6	2	8	0.1%	0.1%	0.1%	4,624	2,084	6,708	1.3%	0.7%	1.1%	0.10	0.09	0.10
H 運輸業、郵便業	253	42	295	5.6%	1.4%	3.9%	26,289	4,593	30,882	7.4%	1.6%	4.9%	0.75	0.83	0.80
I 卸売業、小売業	404	534	938	8.9%	17.3%	12.3%	46,019	49,254	95,273	13.0%	17.4%	15.0%	0.68	0.99	0.82
J 金融業、保険業	27	53	80	0.6%	1.7%	1.0%	5,274	6,282	11,556	1.5%	2.2%	1.8%	0.40	0.77	0.58
K 不動産業、物品賃貸業	28	18	46	0.6%	0.6%	0.6%	4,734	3,091	7,825	1.3%	1.1%	1.2%	0.46	0.53	0.49
L 学術研究、専門・技術サービス業	113	68	181	2.5%	2.2%	2.4%	9,394	4,640	14,034	2.7%	1.6%	2.2%	0.94	1.34	1.08
M 宿泊業、飲食サービス業	92	273	365	2.0%	8.8%	4.8%	11,395	21,467	32,862	3.2%	7.6%	5.2%	0.63	1.16	0.93
N 生活関連サービス業、娯楽業	73	107	180	1.6%	3.5%	2.4%	7,689	13,635	21,324	2.2%	4.8%	3.4%	0.74	0.72	0.70
O 教育、学習支援業	85	108	193	1.9%	3.5%	2.5%	12,198	14,838	27,036	3.4%	5.3%	4.2%	0.54	0.66	0.60
P 医療、福祉	179	711	890	3.9%	23.0%	11.7%	19,330	61,872	81,202	5.5%	21.9%	12.8%	0.72	1.05	0.91
Q 複合サービス事業	106	44	150	2.3%	1.4%	2.0%	5,768	3,190	8,958	1.6%	1.1%	1.4%	1.43	1.26	1.40
R サービス業（他に分類されないもの）	216	105	321	4.8%	3.4%	4.2%	20,308	13,223	33,531	5.7%	4.7%	5.3%	0.83	0.72	0.80
S 公務（他に分類されるものを除く）	364	147	511	8.0%	4.8%	6.7%	18,449	7,630	26,079	5.2%	2.7%	4.1%	1.54	1.76	1.63
T 分類不能の産業	7	13	20	0.2%	0.4%	0.3%	4,802	3,850	8,652	1.4%	1.4%	1.4%	0.11	0.31	0.19
合計	4,538	3,094	7,632	100.0%	100.0%	100.0%	354,010	282,319	636,329	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-



(2) 男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成（主な産業）

特化係数が最も高い漁業は、男女ともに60歳以上が50%以上を占めており、今後就業者数が減少していくことが想定されます。

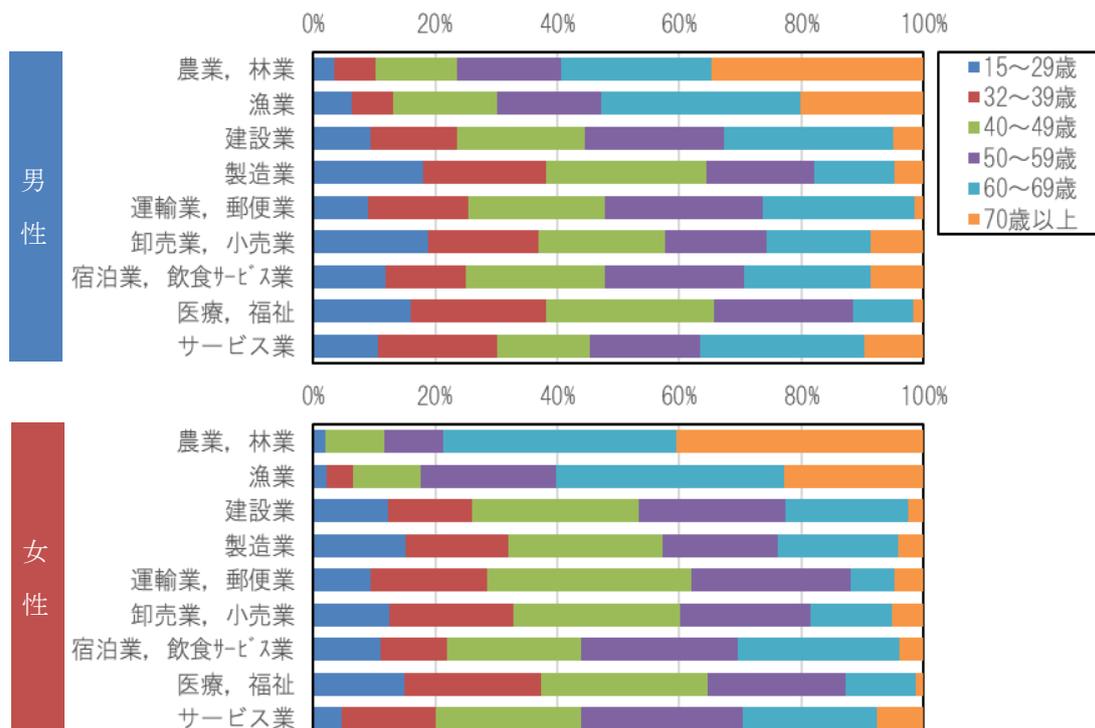
男性の就業者数が最も多い建設業は、40歳代～60歳代の占める割合が高くなっています。

製造業、卸売業・小売業、医療・福祉については、男女ともに39歳までの就業者が3割を超え、他の業種に比べて若い世代の就業が多くなっています。

図表 3-28 男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成  
(2015 (平成 27) 年)

性別	産業大分類	年齢別就業者数 (人)							年齢階層構成						
		15~29歳	32~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	合計	15~29歳	32~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	合計
男	農業, 林業	8	15	30	38	55	78	224	4%	7%	13%	17%	25%	35%	100%
	漁業	33	35	87	88	168	104	515	6%	7%	17%	17%	33%	20%	100%
	建設業	117	174	261	283	343	61	1,239	9%	14%	21%	23%	28%	5%	100%
	製造業	107	118	155	104	78	28	590	18%	20%	26%	18%	13%	5%	100%
	運輸業, 郵便業	23	42	57	66	63	4	255	9%	16%	22%	26%	25%	2%	100%
	卸売業, 小売業	76	73	84	67	69	35	404	19%	18%	21%	17%	17%	9%	100%
	宿泊業, 飲食サービス業	11	12	21	21	19	8	92	12%	13%	23%	23%	21%	9%	100%
	医療, 福祉	29	40	50	41	18	3	181	16%	22%	28%	23%	10%	2%	100%
	サービス業	23	42	33	39	58	21	216	11%	19%	15%	18%	27%	10%	100%
女	農業, 林業	2	0	9	9	36	38	94	2%	0%	10%	10%	38%	40%	100%
	漁業	3	6	15	30	51	31	136	2%	4%	11%	22%	38%	23%	100%
	建設業	19	21	42	37	31	4	154	12%	14%	27%	24%	20%	3%	100%
	製造業	73	81	121	91	95	20	481	15%	17%	25%	19%	20%	4%	100%
	運輸業, 郵便業	4	8	14	11	3	2	42	10%	19%	33%	26%	7%	5%	100%
	卸売業, 小売業	67	108	146	114	71	28	534	13%	20%	27%	21%	13%	5%	100%
	宿泊業, 飲食サービス業	30	30	60	70	72	11	273	11%	11%	22%	26%	26%	4%	100%
	医療, 福祉	107	158	195	160	82	9	711	15%	22%	27%	23%	12%	1%	100%
	サービス業	5	16	25	28	23	8	105	5%	15%	24%	27%	22%	8%	100%

資料：「国勢調査」(2015 (平成 27) 年、総務省統計局)



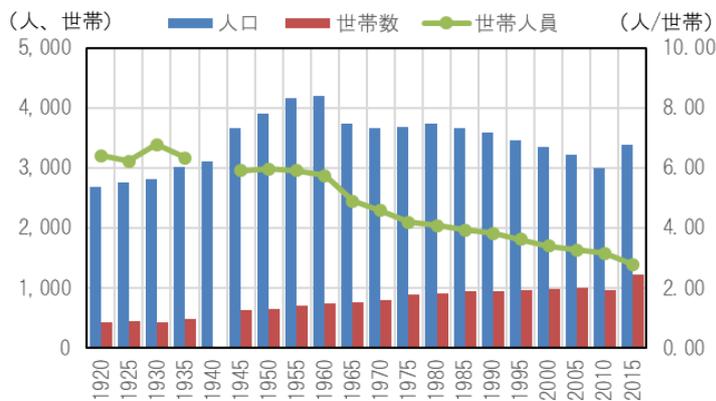
## 6 地区別人口等の状況

### (1) 地区別人口の推移

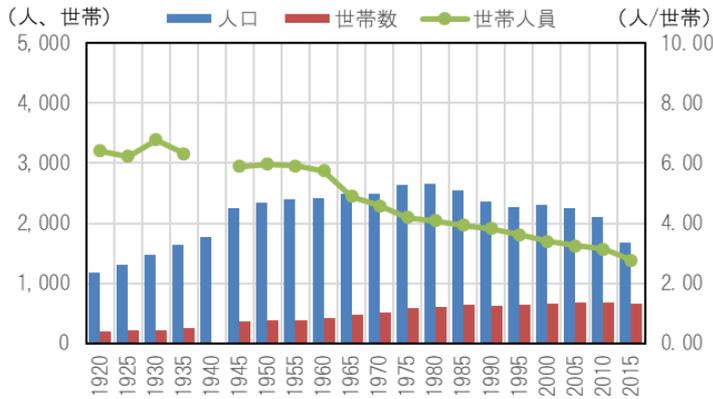
豊間根地区を除く他の地区では1980（昭和55）年をピークとして人口が減少傾向にあり、特に山田地区は東日本大震災の影響で2015（平成27）年に大幅に減少しています。

豊間根地区は1960（昭和32）年をピークとして減少傾向にありましたが、震災後に多くの仮設住宅が造られたことにより2015（平成27）年には人口と世帯数がともに増加しています。

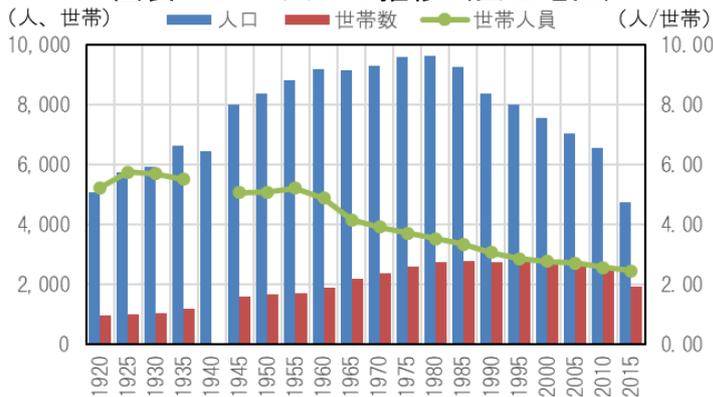
図表 3-29 人口の推移（豊間根地区）



図表 3-30 人口の推移（大沢地区）

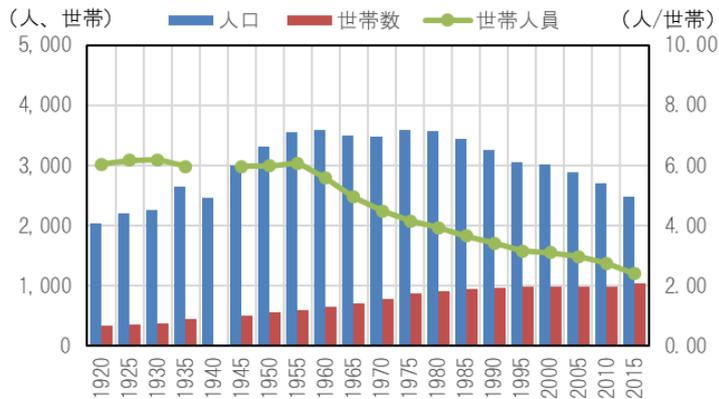


図表 3-31 人口の推移（山田地区）

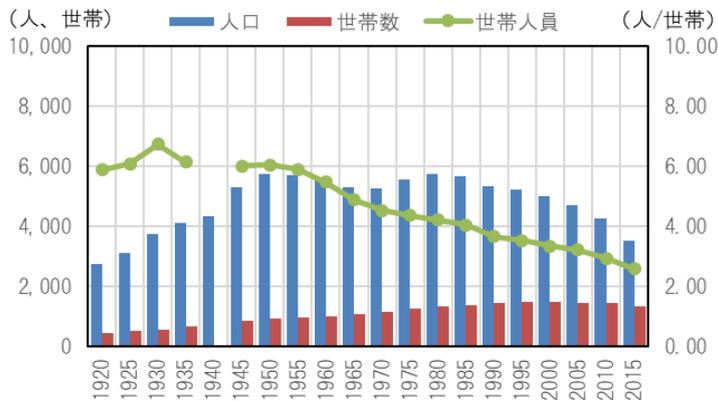


資料：「国勢調査」（1920～2015年、総務省統計局）

図表 3-32 人口の推移（織笠地区）



図表 3-33 人口の推移（船越地区）



資料：「国勢調査」（1920（大正9）年～2015（平成27）年、総務省統計局）

図表 3-34 過去20年の地区別人口の推移

	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	1995～ 2015 増減数	1995～ 2015 増減率
豊間根	2,831	2,778	2,677	2,519	2,898	67	2.4%
荒川	619	573	543	478	487	-132	-21.3%
大沢	2,262	2,305	2,256	2,105	1,669	-593	-26.2%
山田	8,004	7,539	7,052	6,553	4,752	-3,252	-40.6%
織笠	3,054	3,010	2,885	2,697	2,476	-578	-18.9%
船越	4,153	3,969	3,759	3,403	2,813	-1,340	-32.3%
大浦	1,096	1,040	970	862	731	-365	-33.3%
計	22,019	21,214	20,142	18,617	15,826	-6,193	-28.1%

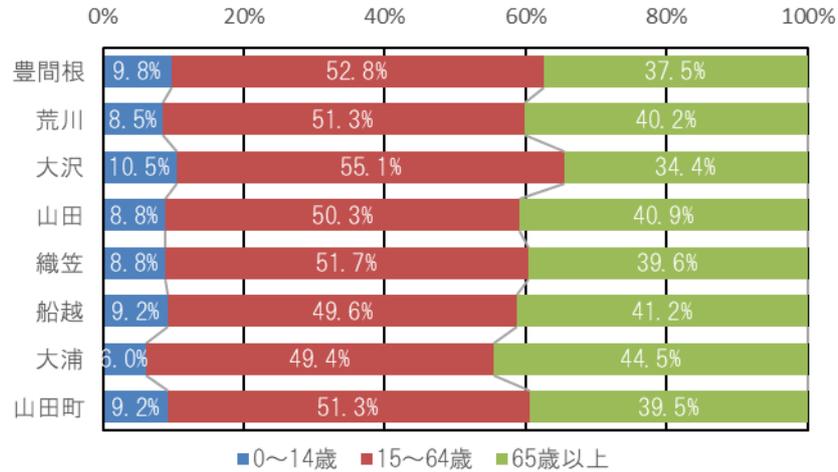
資料：「国勢調査」（1995（平成7）年～2015（平成27）年、総務省統計局）

## （2）地区別年齢別人口の状況

地区別の年齢3区分別人口比率をみると、大沢地区は年少人口と生産年齢人口の比率が高く、老年人口の割合が低くなっています。

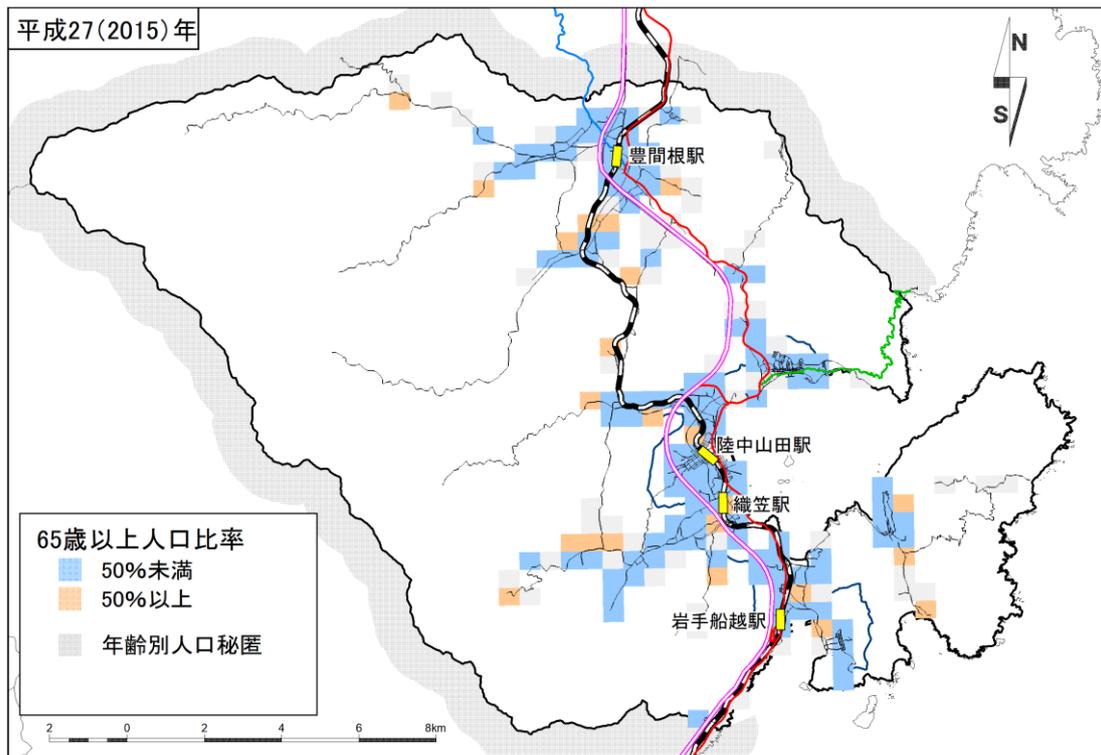
500m人口メッシュの人口比率をみると、山間部の小規模な集落や織笠川沿いの集落で50%以上が65歳以上となっている地域が見られます。

図表 3-35 地区別年齢3区分人口比率の比較



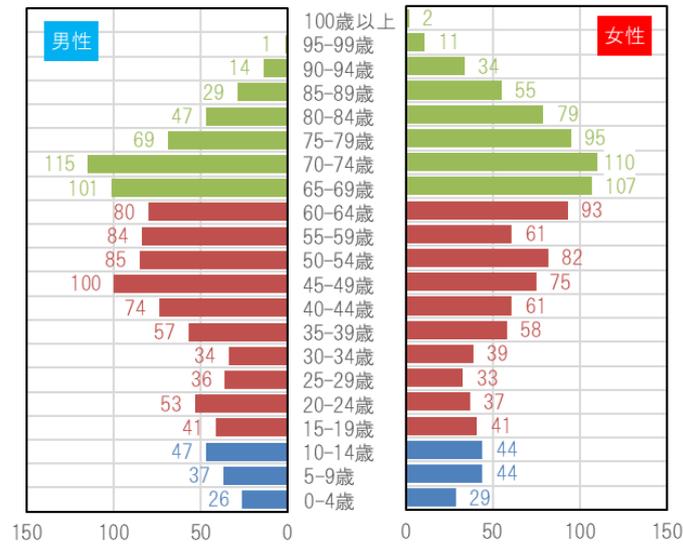
資料：「住民基本台帳」（2020年10月1日時点、山田町）

図表 3-36 65歳以上人口比率（メッシュ人口）

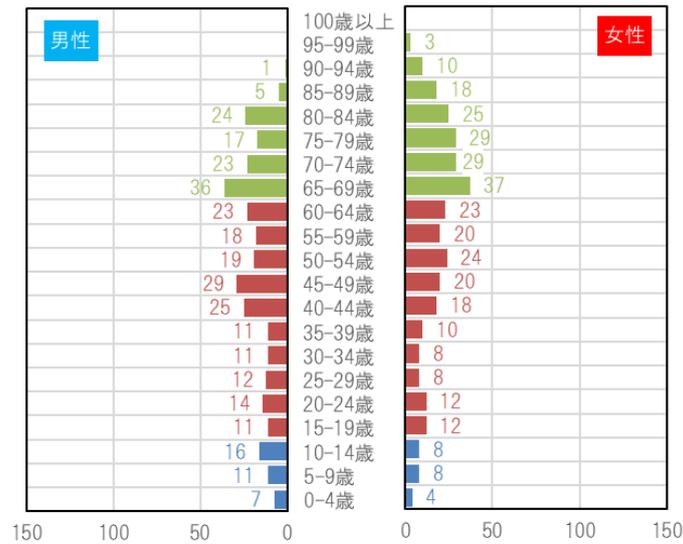


資料：「国勢調査」（2015年、総務省統計局）

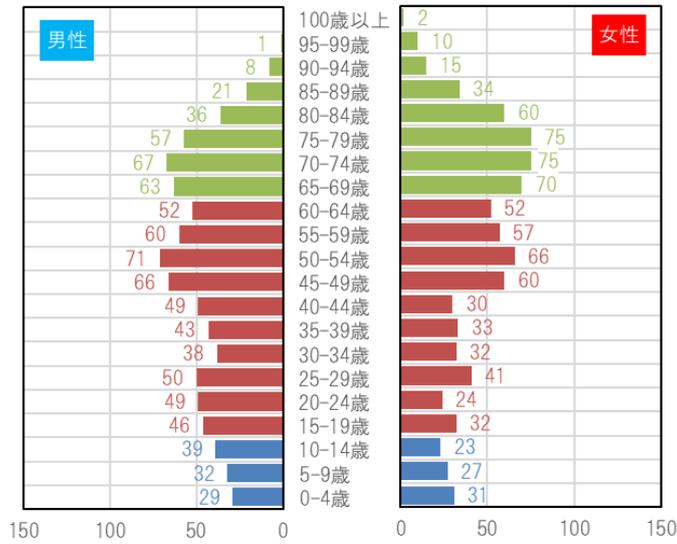
図表 3-37 人口ピラミッド（豊間根地区）



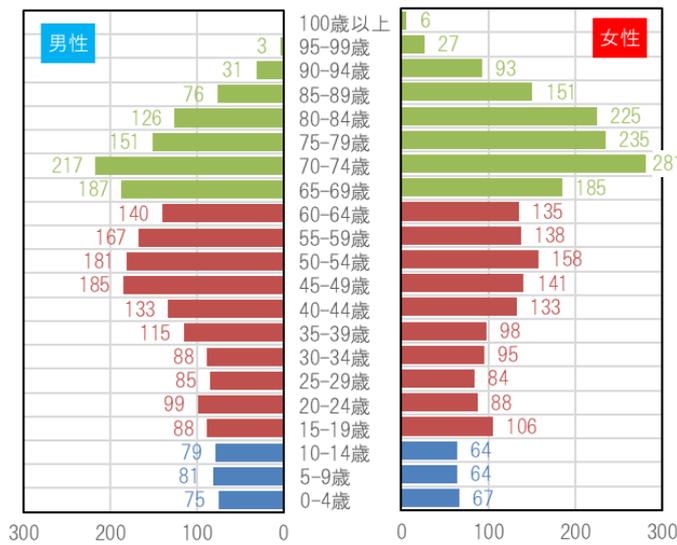
図表 3-38 人口ピラミッド（荒川地区）



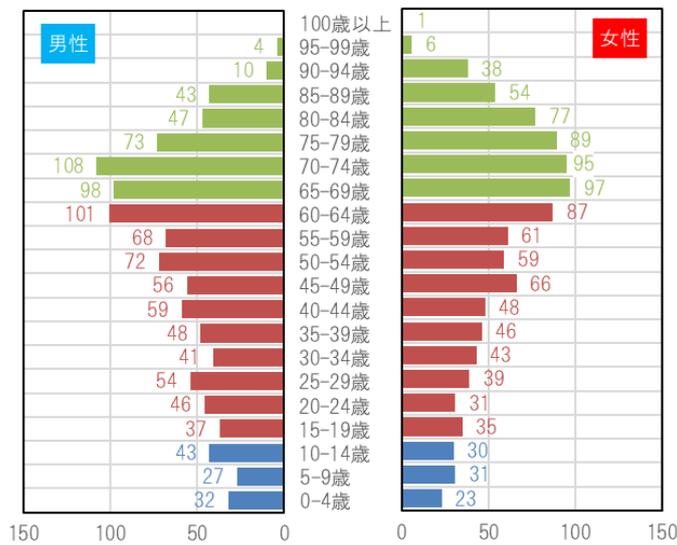
図表 3-39 人口ピラミッド（大沢地区）



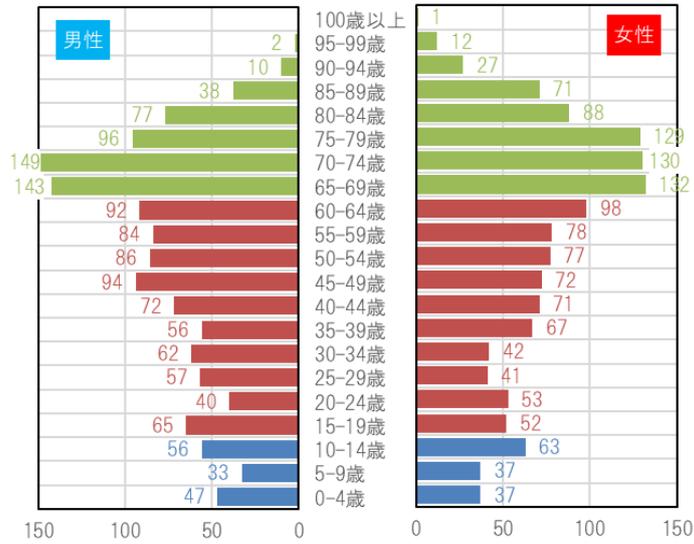
図表 3-40 人口ピラミッド（山田地区）



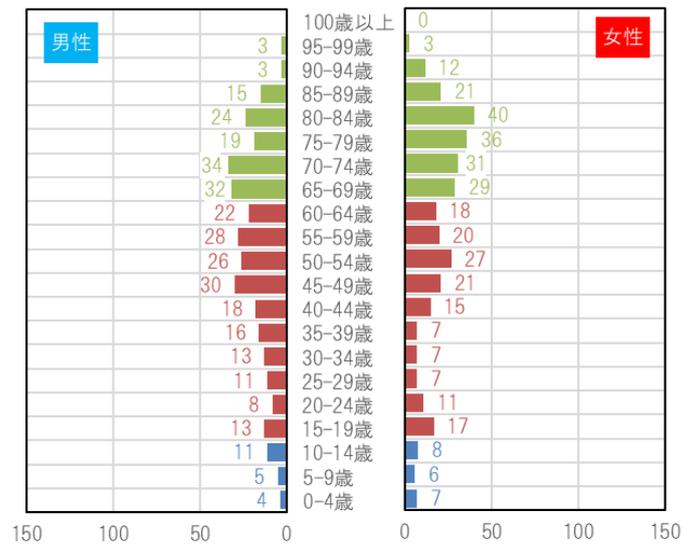
図表 3-41 人口ピラミッド（織笠地区）



図表 3-42 人口ピラミッド（船越地区）



図表 3-43 人口ピラミッド（大浦地区）



資料：「住民基本台帳」  
(2020年10月1日時点、山田町)

## 7 人口変化が地域の将来に与える影響

### (1) 地域経済への影響

今後、少子高齢化や人口減少の進行に伴い、主たる働き手である生産年齢人口が減少することにより、様々な業種で従業者や労働者の確保が難しくなる懸念があります。

社人研推計によると、2015（平成27）年に8,568人であった生産年齢人口は、2040（令和22）年には3,947人と半減すると推計しています。人口の構成比では、総人口に占める生産年齢人口の割合が2015（平成27）年に54.1%でしたが、2040（令和22）年には42.9%となり11.3ポイント低下すると見込まれています。

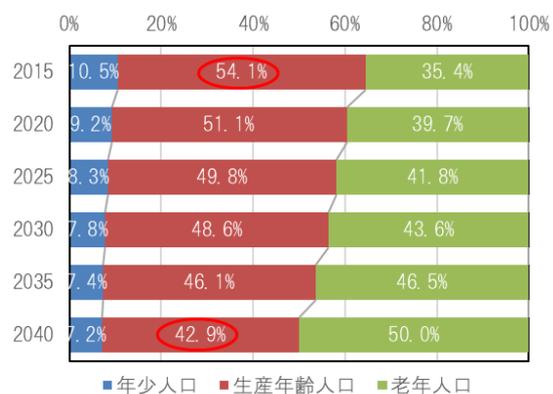
これにより、今後、職場や工場等で生産性の向上や女性及び高齢者の活躍等が進まない場合、より一層、労働力不足や後継者不足が深刻化し、それに伴う生産性が低下します。

また、総人口の減少は地域内需要（市場規模）の縮小を招き、地域住民に利便性を供与する第三次産業（商業やサービス産業等）を中心に経済規模・活力の低下が懸念されます。

図表 3-44 生産年齢人口の推移



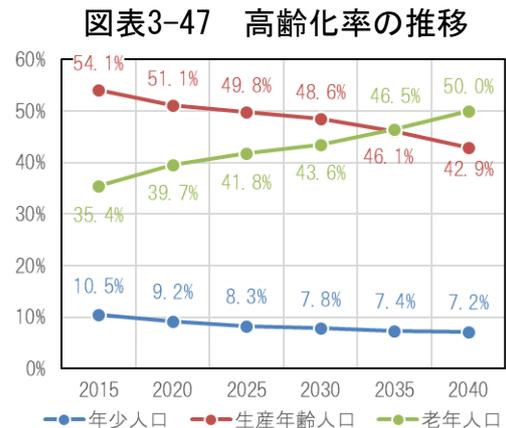
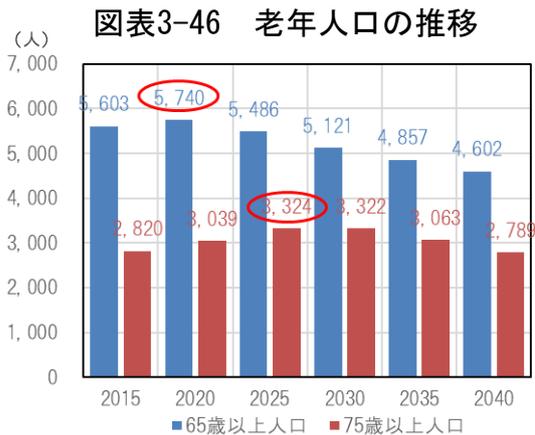
図表 3-45 年齢3区分別割合の推移



### (2) 地域医療・福祉・介護への影響

社人研推計によると、本町の老年人口（65歳以上）は2020（令和2）年まで、後期高齢者人口（75歳以上）は2025（令和7）年まで増加傾向にあると見込まれており、今後、医療・福祉・介護における需要の増加が予測されます。

全国的にみても、2025（令和7）年頃には「団塊の世代」が後期高齢者となることを見込まれる中、こうした医療・福祉・介護を支える人材の不足に伴い、医療機関や福祉・介護施設の運営に大きな影響を与え、結果として適切な医療や介護、福祉サービスを受けられなくなる人が増加していくことが懸念されます。



### (3) 教育・地域文化への影響

本町の児童数及び生徒数は、1963（昭和38）年の5,928人をピークとして減少傾向が続き、2020（令和2）年には880人となり、年少人口の減少に伴い、今後も減少傾向が継続すると見込まれています。

少子化の影響などにより、伝統芸能や伝統行事などを継承する担い手の減少により、地域文化の継承に支障をきたす恐れがあります。

自治会等の構成員や役員の高齢化により、自治会活動が活発に行われなくなるなど、地域の活力が低下することが懸念され、地域独自で営んできた地域コミュニティ活動が従来の方法での運営が難しくなることが懸念されます。

### (4) 地域公共交通やまちづくりへの影響

通勤通学に公共交通を利用する人の減少や交通事業者の経営悪化等により、便数の減少や路線の廃止など公共交通機関の運行に影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした中、日常生活の移動手段として公共交通を利用する機会の多い高齢者においては、老年人口の増加や自動車運転免許証の返納が進み、車を運転できない交通弱者が増加するおそれがあります。

人口減少に伴う商業需要の減少により、人口密度の低い地域において、商業施設が存続していくことが困難になることが予想されます。

日常生活を送ることに不便を感じる人が増えることが予想され、移動手段の確保や医療・福祉、商業などの生活機能を確保する対策の必要性が高まってきています。

核家族化や高齢世帯が増加することは、空き家、空き店舗、空き地などの遊休不動産が増えることにつながり、その管理や活用方法が課題となります。

## 第3章 将来人口推計分析

### 1 将来人口推計

本町の将来人口を推計する前提として、最も一般的な将来推計人口データである社人研の推計を整理するとともに、本町における施策の検討の参考となるよう、いくつかの仮定条件を設定したシミュレーションを行い、自然動態や社会動態が本町の将来人口に与える影響を分析します。

#### (1) 社人研による将来人口推計の整理

第2期「人口ビジョン」においては、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（以下、「平成30（2018）年社人研推計」と言う。）を基に整理を行います。

#### (2) 総人口・年齢区分別人口の推移

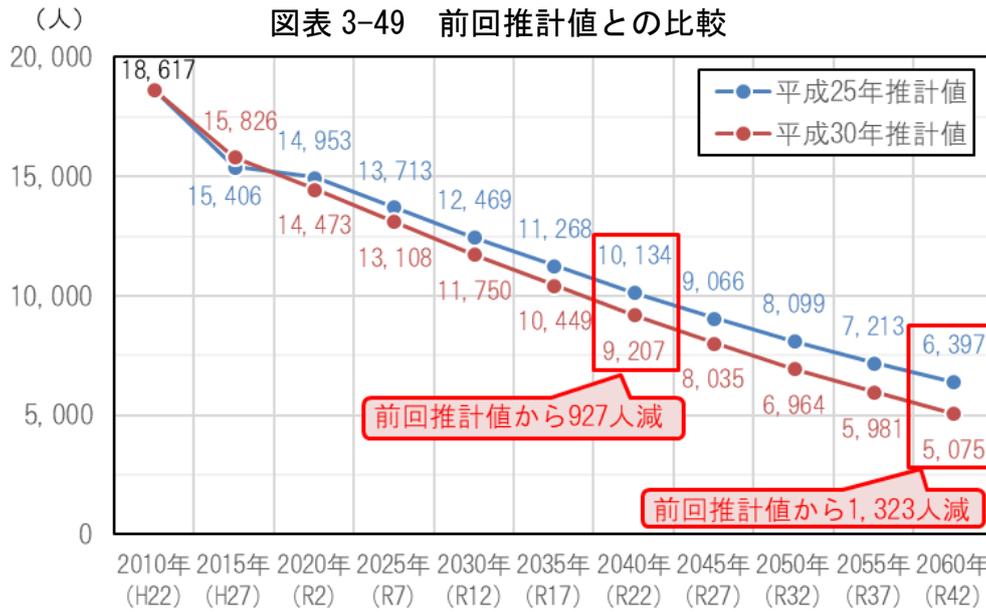
社人研が公表した将来推計は2045（令和27）年までのため、この推計に用いられた生残率(※)、純移動率、子ども女性比(※)などの仮定値を用いて、2060（令和42）年までの将来人口推計を行いました。

「平成30（2018）年社人研推計」では、本町の人口は今後も継続的に減少を続け、2040（令和22）年には9,207人、2060（令和42）年には5,075人まで減少することが推計されています。

また、「平成25（2013）年社人研推計」との比較では、2040（令和22）年に927人減少することとなり、人口減少はより加速する推計となります。

図表 3-48 将来人口推計（社人研の基準に準拠し山田町が独自推計）



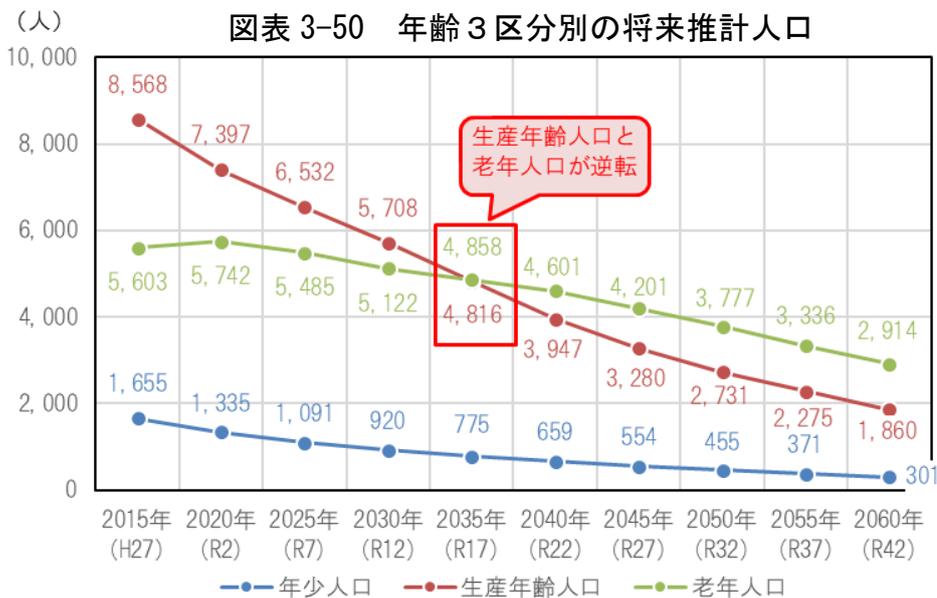


※ 生 残 率：ある年齢の人口が、5年後に生存している率  
 ※ 子ども女性比：15歳から49歳の女性人口に対する0歳から5歳人口の割合

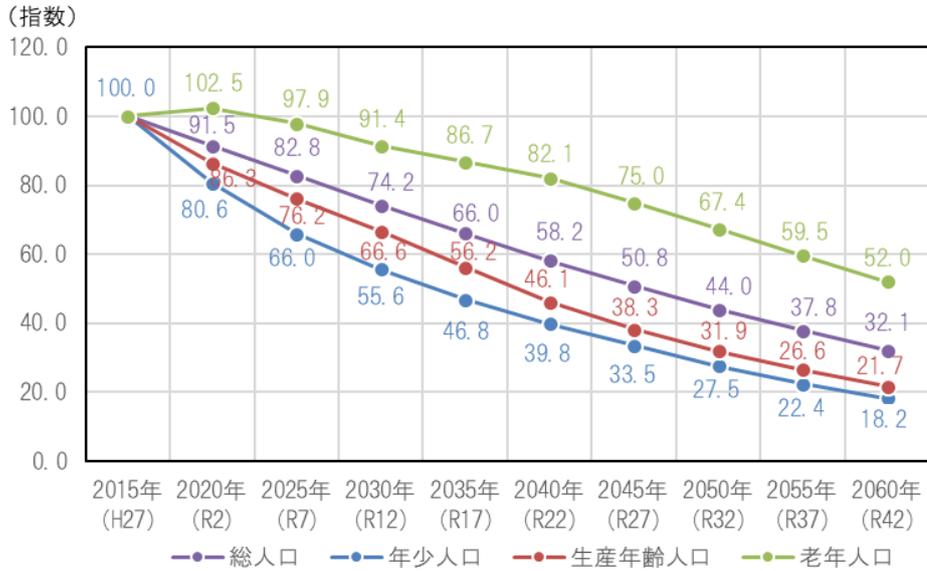
年齢別にみると、2035（令和17）年には生産年齢人口が4,816人、老年人口が4,858人となり、地域の活力を支える生産年齢人口と老年人口（高齢者）が逆転することになります。

また、2035（令和17）年には年少人口が775人となり、現状より半減すると推計されています。

2015（平成27）年を100として各年の指数をみると、2040（令和22）年には年少人口は39.8、生産年齢人口は46.1、老年人口は82.1となり、高齢化が進展すると推計されています。



図表 3-51 年齢3区分別の将来推計人口比率（2015（平成27）年を100）

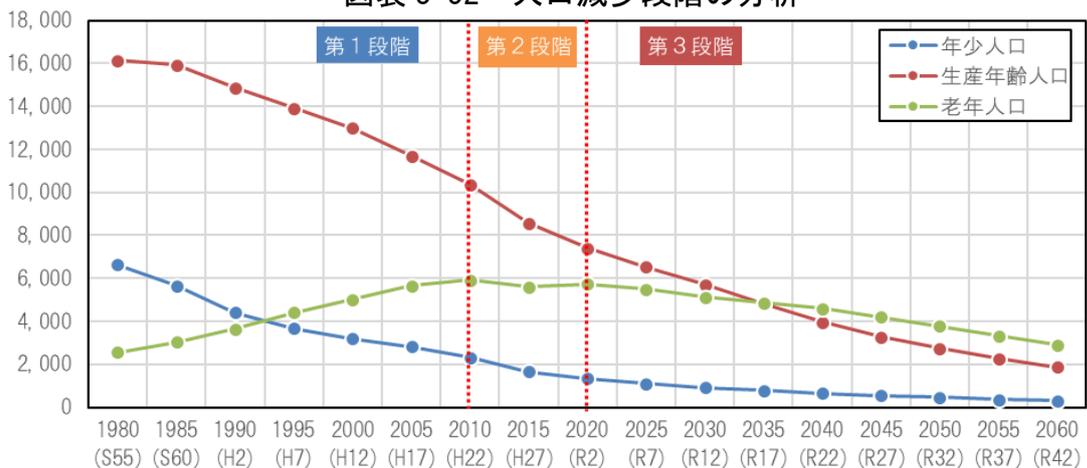


### (3) 人口減少段階の分析

一般的に人口減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

この区分でみると、本町の人口減少段階は2010（平成22）年までが「第1段階」、東日本大震災による全年齢階層の減少により「第2段階」に入り、2020（令和2）年以降は人口減少の最終段階である「第3段階」へと進む見通しとなっています。

図表 3-52 人口減少段階の分析



第1段階	年少及び生産年齢人口は減少、老年人口が増加
第2段階	年少及び生産年齢人口は減少、老年人口が維持・微減
第3段階	年少及び生産年齢人口は減少、老年人口も減少

## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析

### (1) 自然増減の影響分析（シミュレーション1）

ここでは、自然増減が変化することで、将来の人口にどの程度影響を及ぼすかを分析します。

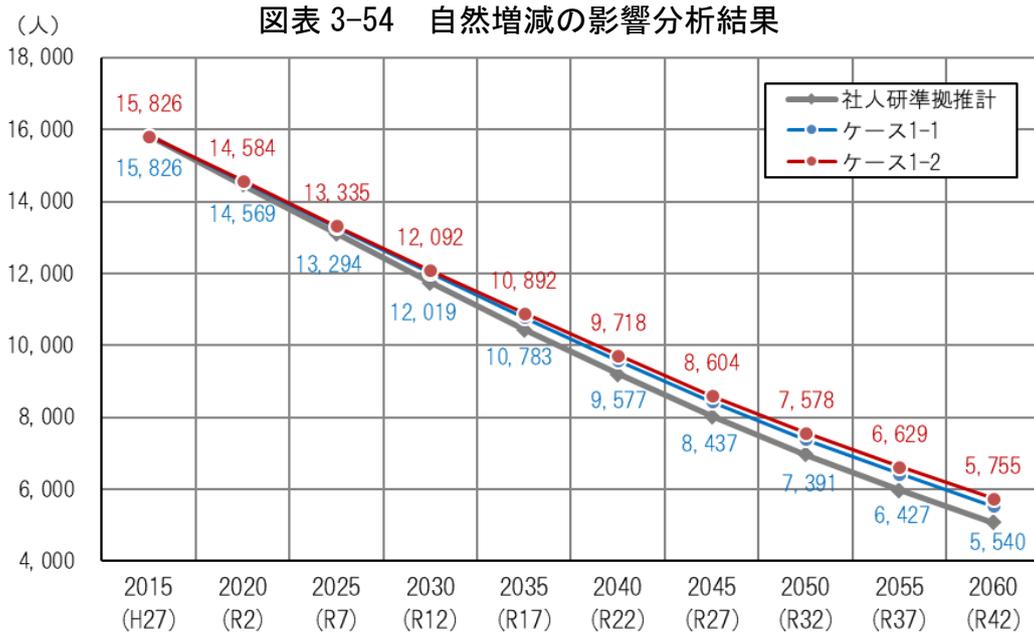
子育て世代を対象として実施したアンケートでは、理想とする子どもの数は平均2.63人、実際の子どもの数は2.09人という結果が得られました。この結果は本町の出生率1.60を大きく上回るものであり、状況さえ許せばもっと多くの子どもを産み育てたいという意向を読み取ることができます。ただし、このアンケートは、現時点で子どもがいる方を対象に実施した結果であり、子どもを持たない若者世帯は対象になっていません。このため、町全体として達成可能な出生率は、これらの値よりも低い水準にとどまるものと考えられます。

そこで、国民の希望出生率である1.80まで出生率を回復した場合、さらに、人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）である出生率2.07まで達成した場合を想定してシミュレーションを実施しました。

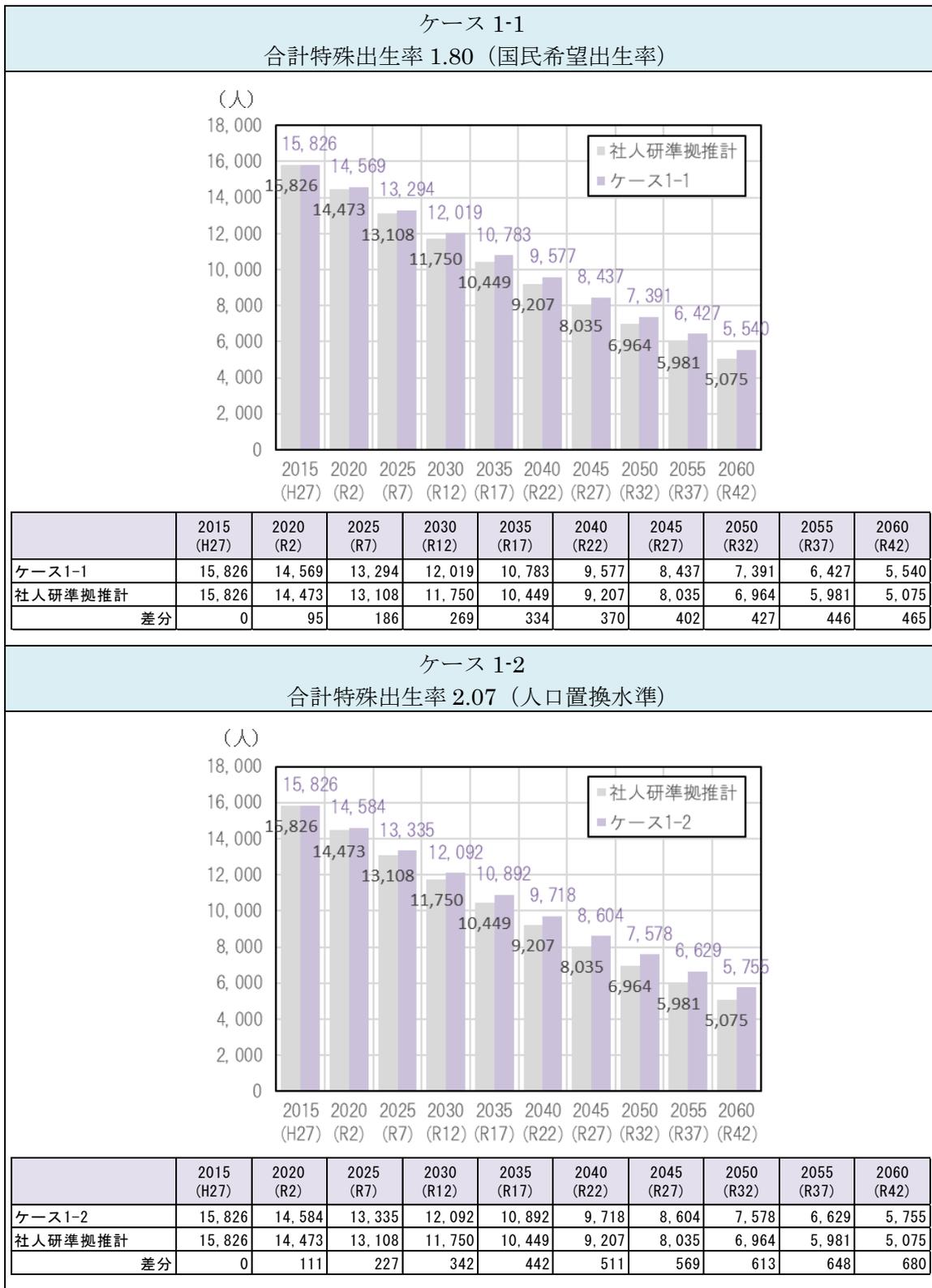
図表 3-53 シミュレーション1の設定条件

ケース 1-1	<u>2040（令和22）までに国民希望出生率「1.80」を達成</u> (2040（令和22）年までに段階的に回復させ、2040（令和22）以降は1.80を維持)
ケース 1-2	<u>2040（令和22）までに人口置換水準である出生率「2.07」を達成</u> (2040（令和22）年までに段階的に回復させ、2040（令和22）以降は2.07を維持)

この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較してケース1-1（出生率1.80）の場合は、2040（令和22）年の時点でプラス370人、2060（令和42）年の時点でプラス465人の人口増加となり、ケース1-2（出生率2.07）の場合は、2040（令和22）年の時点でプラス511人、2060（令和42）年の時点でプラス680人の人口増加を期待することができます。



図表 3-55 自然増減の影響分析結果（シミュレーション1）



## （２）社会増減の影響分析（シミュレーション２）

ここでは、社会増減が変化することで、将来の人口にどの程度影響を及ぼすかを分析します。

本町では、いったん15～24歳の年齢階層の方が進学や就職のために町外へ転出する傾向にあります。これが、町全体の人口減少の要因の一つとなっています。

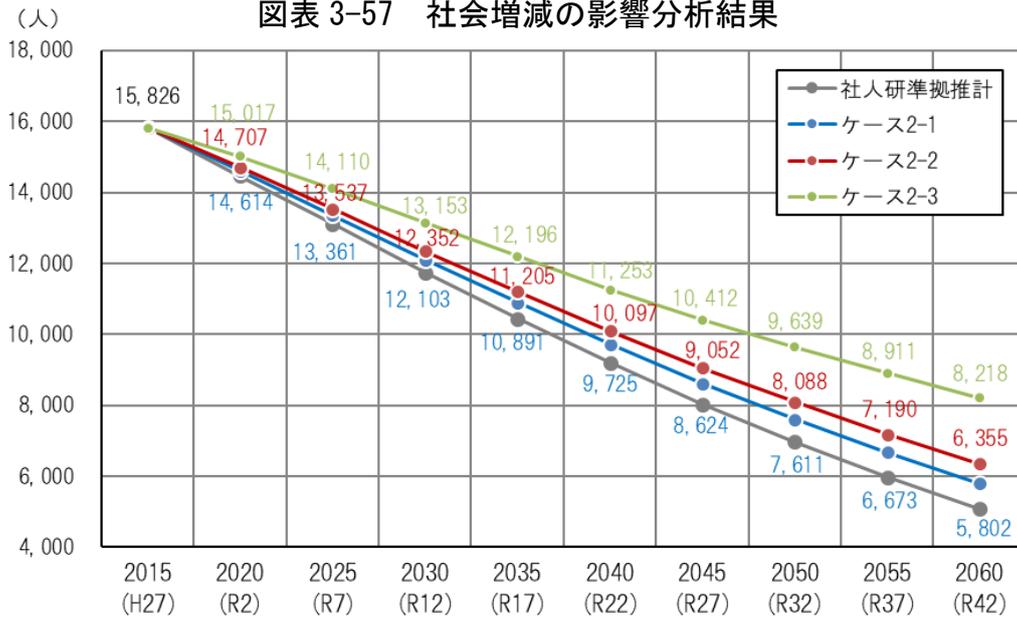
しかし、特に東日本大震災以降は、20～29歳の年齢になると様々な理由から、一部の方は町に戻ってくる状況が見受けられます。そこで、15～19歳及び20～24歳で町外へ転出する人口を対象として、次の5年後までにUターンする人口の割合（新たに移住する方を含む）を現在より3割～5割程度増大させた場合及び転入者と転出者が均衡し社会増減がゼロになることを想定してシミュレーションを実施しました。

図表 3-56 シミュレーション２の設定条件

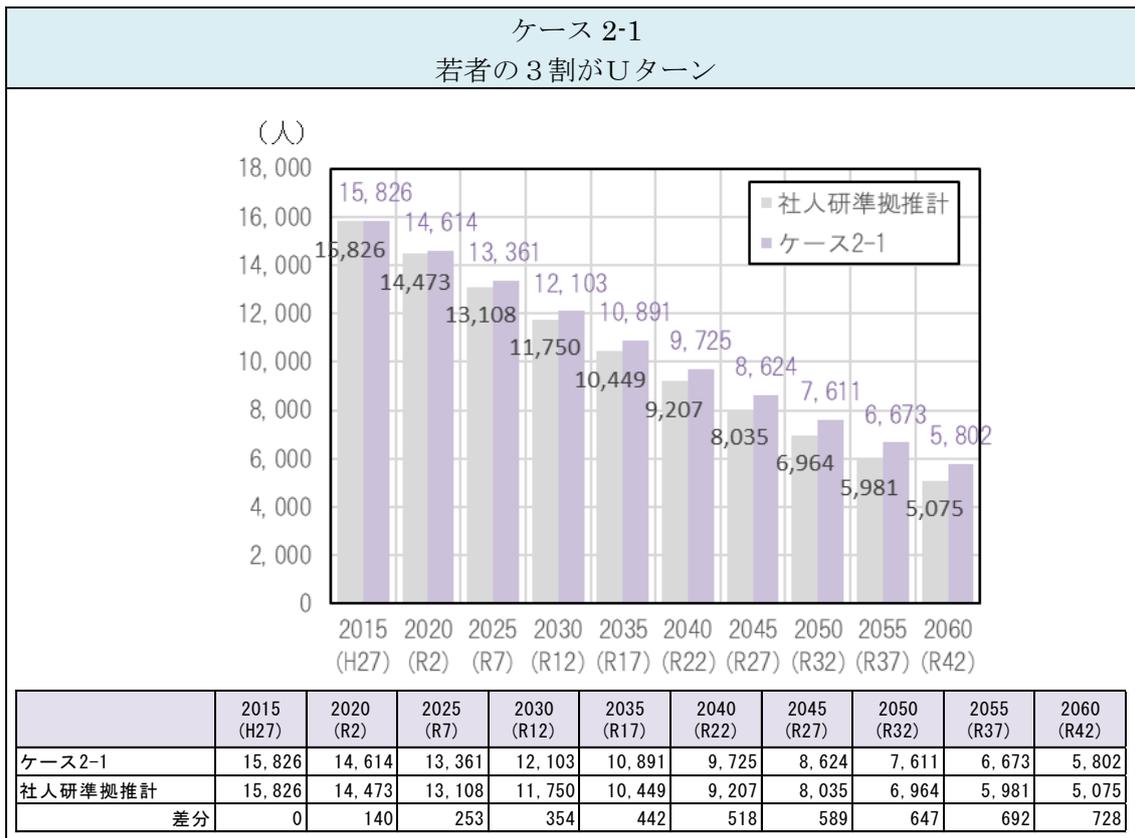
ケース 2-1	<u>15～19歳及び20～24歳の転出人口のうち「3割」が5年以内にUターン</u> (2020(令和2)年を基準として、以降の年度で3割相当のUターン・移住人口を上乗せ)
ケース 2-2	<u>15～19歳及び20～24歳の転出人口のうち「5割」が5年以内にUターン</u> (2020(令和2)年を基準として、以降の年度で5割相当のUターン・移住人口を上乗せ)
ケース 2-3	転入者数と転出者数が均衡し、 <u>社会増減(純移動)がゼロ</u> になると仮定

この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較して、ケース2-1（3割Uターン）の場合は、2040（令和22）年の時点でプラス518人、2060（令和42）年の時点でプラス728人、ケース2-2（5割Uターン）の場合は、2040（令和22）年の時点でプラス890人、2060（令和42）年の時点でプラス1,281人、ケース2-3（社会増減ゼロ）の場合は、2040（令和22）年の時点でプラス2,046人、2060（令和42）年の時点でプラス3,143人の人口増加を期待することができます。

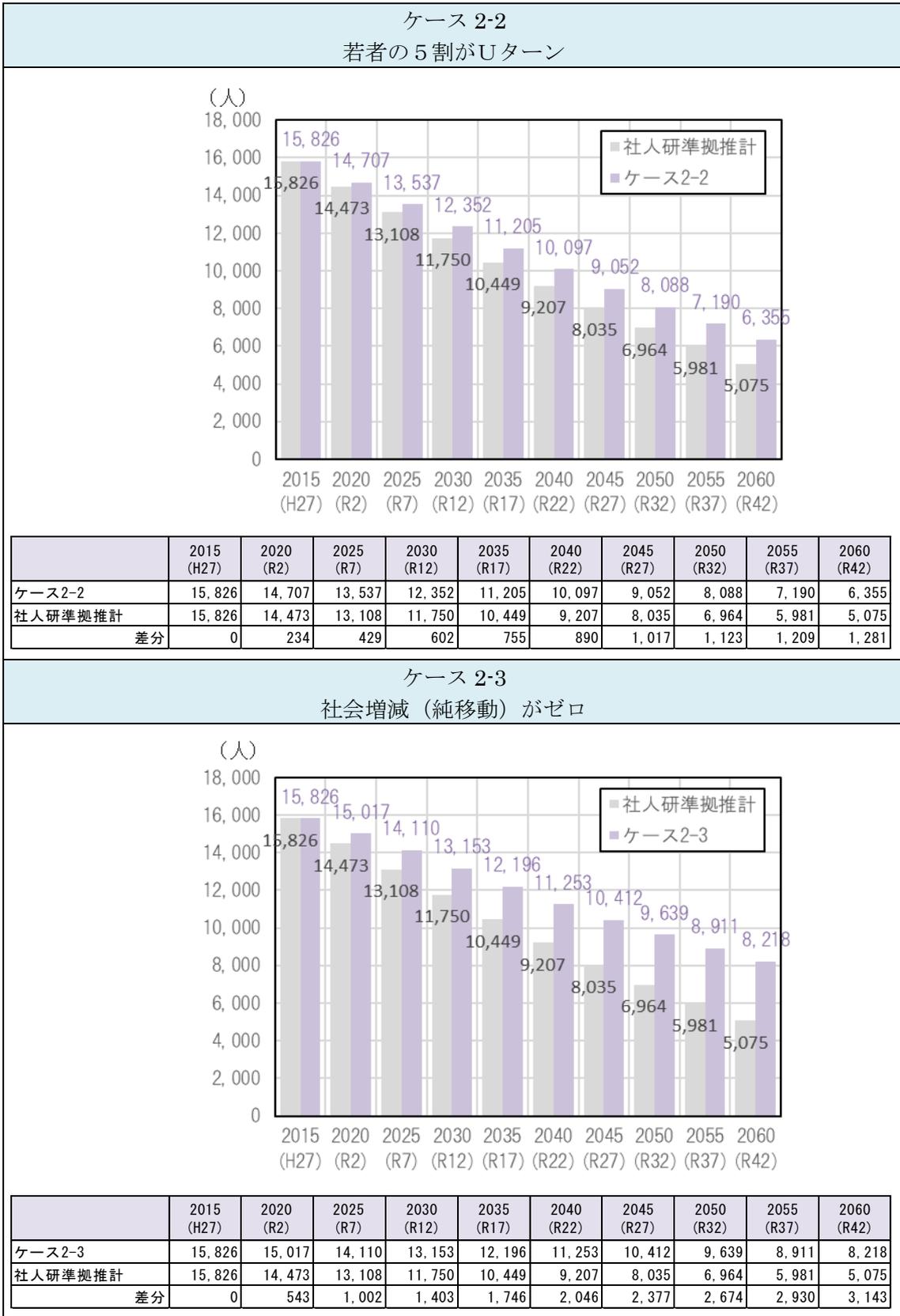
図表 3-57 社会増減の影響分析結果



図表 3-58 社会増減の影響分析結果（シミュレーション2）



図表 3-59 社会増減の影響分析結果（シミュレーション2）



## 第4章 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向性

本町では、進学や就労、雇用や労働環境など様々な要因によって、若者の転出や出生数の減少、少子高齢化が進み、人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

将来にわたって持続可能な地域とするためには、ここに住みたい、訪れたいと思える豊かな暮らしや働き方を実現し、環境と共生しながら、健康で安心して暮らせるまちをつくることが重要です。

本町を取り巻く環境や直面する課題の克服につなげていくことを基本的な視点とし、本町が目指すべき基本目標（主たるターゲットと対応方針）を定めます。

目指すべき  
方向①

安心して出産・子育てできる環境の実現を図ります【子育て世代をターゲットとした「出生率の向上」】

目指すべき  
方向②

仕事と豊かな暮らしを創出し、進学などで転出した若者の帰郷を促進します【若者をターゲットとした「Uターンの促進」】

目指すべき  
方向③

誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる持続可能なまちを目指します【中高年世代をターゲットとした「定住の促進」】

#### [目指すべき方向①：安心して出産・子育てできる環境の実現を図ります]

##### ■ 出産・子育ての希望を実現

2000（平成12）年に201人だった本町の年間出生数は、2020（令和2）年には67人となり、この20年間で1/3に減少しています。本町の合計特殊出生率（ベイズ集計値）は、「H25～29」で1.60と全国の1.43や岩手県の1.46を上回っていますが、人口置換基準となる2.07にまでは到達していません。

「子育てアンケート」では、出産や子育ての支障になることとして「お金がかかる」ことと「年齢的な不安」を多くあげています。今後、若い世代の結婚・出産・子育てを支援する地域づくりを進めることで、2040（令和22）年までに国民希望出生率である1.80まで向上させることを目指します。

あわせて、出生から社会人に至るまでの成長過程において、切れ目のない支援を充実していくことが重要になります。

##### ■ 仕事と生活の調和

「子育てアンケート」では、仕事と生活の調和に対して支障になることとして、若い世代で「自分自身のやりたいことができなくなる」ことを多くあ

げています。若者や子育て世代の親が、仕事か子育てかの二者択一ではなく、どちらも生きがいを持って暮らせる生活と調和した働き方への理解を、本人や家族のみならず、地域社会全体においても深めていくことが必要となります。働きながらも子育てや介護に携わることができる柔軟な働き方を実現していくことが重要です。

### 【目指すべき方向②：仕事と豊かな暮らしを創出し、進学などで転出した若者の帰郷を促進します】

#### ■ 働く場の創出

「中高生アンケート」では、町外へ出る理由として「学校や職場がない」ことを多くあげています。本町の社会減の大きな要因は、高校卒業後の進学・就職を目的とする町外への転出であり、町内に大学・短期大学・専門学校を持たない本町では、この傾向を変化させることは容易ではありません。このため、大学卒業後の就職や結婚、親の介護などのタイミングで町に戻ってくる若者をいかにして増やすか、また新規移住者をいかに拡大するかが大きな課題であり、町内での若者の雇用の場を確保することなどにより、この年代のUターン人口（新たな移住者を含む）をこれまでより3割増加させることを目指します。

また、若者や女性が働きたいと希望する職種の企業誘致、時間や場所に捉われない新たな働き方の定着を進めるとともに、自ら起業したいというチャレンジを支援し、働く場を創出していくことが重要です。

#### ■ まちの賑わい創出

「中高生アンケート」では、「買い物をするところがない」ことを多くあげています。「転出者・転入者アンケート」における本町と他の市町村での生活を比べた結果として、「近郊に雇用の場があるまち」と「生活利便性が高いまち」について期待していることが多く見られました。中心市街地などのまちなかへ訪れたいくなる新たな魅力を生み出すことで賑わいを創出することが重要です。

### 【目指すべき方向③：誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる持続可能なまちを目指します】

#### ■ 健康長寿の推進

医療や介護ニーズの高い後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者が住み慣れた地域において、いきいきと健康で過ごせる環境をつくっていくこと

が大事な取り組みとなります。高齢になっても、生きがいを持ち、心身ともに健康で暮らせるよう、健康づくりの推進や社会参加の機会を創出していくことが重要です。

#### ■ 暮らしの維持・向上

高齢者のみの世帯が増え、日常生活に不便をきたす高齢者が増加することが見込まれています。日常生活が困難となっている人を支える仕組みを構築することが必要です。本町では、医療機関や商業施設などが偏在していることから、公共交通ネットワークの維持や利便性の向上を高め、車を運転しない方の日常生活における移動を支えていくことが重要です。

## 2 人口の将来展望

### ① 「人口の将来展望」のためのシミュレーション

前述した目指すべき将来の方向性を踏まえ、国や県の推計方法に準じて、合計特殊出生率と社会移動（転入と転出の差）の2つに着目して、以下のとおり3つのパターンで、町独自の推計を行いました。

合計特殊出生率については、具体的な目標数値として、国民希望出生率(※)1.80と人口置換水準(※)2.07等を設定します。

また、社会移動については、若者のUターン者や移住希望者に規模を設定して推計を試みました。

※ 国民希望出生率：結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる合計特殊出生率

※ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

図表 3-60 推計の設定条件

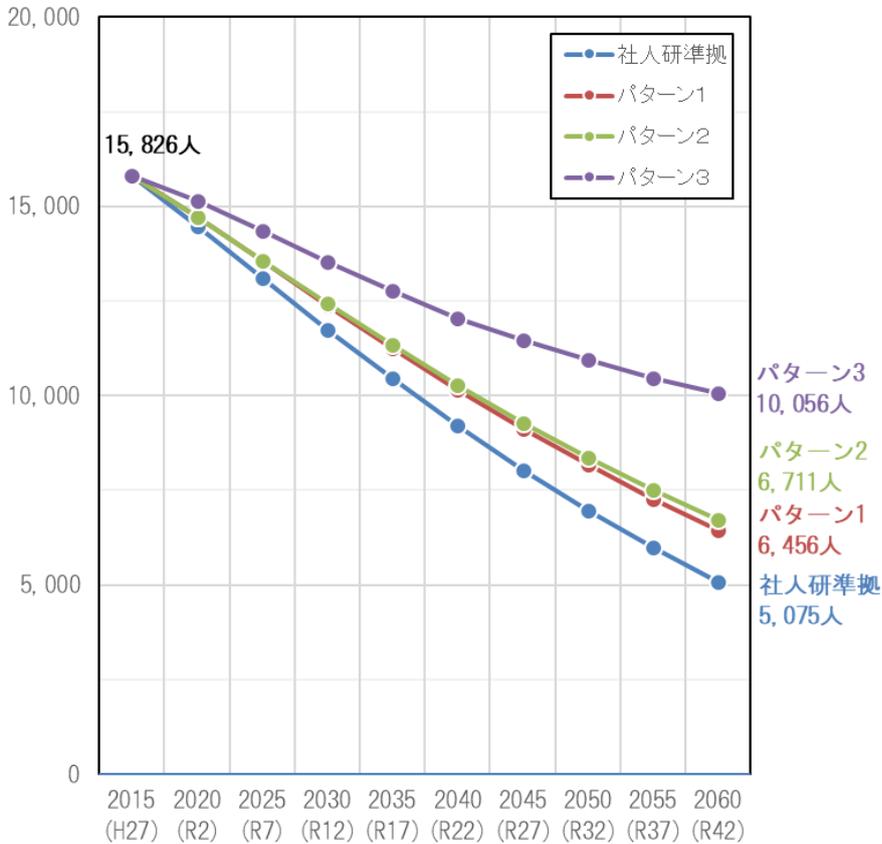
推計方法	合計特殊出生率	社会移動
社人研準拠	近年の傾向が継続 (社人研推計に準拠)	近年の傾向が継続 (社人研推計に準拠)
パターン1	最新の H25～29 の 1.60 から、 2040 (令和 22) 年まで 1.80 (国民希望出生率) まで向上させ、 それ以降 1.80 を維持する	若い世代 (20～29 歳) の Uター ン・移住人口を 3 割増加
パターン2	最新の H25～29 の 1.60 から、 2030 (令和 12) 年は 1.80 (国民希望出生率) まで、さらに 2040 (令和 22) 年には 2.07 (人口置換水準) まで向上させ、それ以 降 2.07 を維持する	パターン1 と同じ
パターン3	パターン2 と同じ	社会移動がゼロ

社人研に準拠した推計では、2040 (令和22) 年には9,207人と1万人を下回るまで減少すると推計されていますが、本町独自の推計では、2040 (令和22) 年の人口は、パターン1で10,159人、パターン2で10,280人、パターン3で12,055人と推計されました。

図表 3-61 将来の総人口の展望

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
社人研準拠	15,826	14,473	13,108	11,750	10,449	9,207	8,035	6,964	5,981	5,075
自然増減	出生	—	373	306	263	224	187	156	124	100
	死亡	—	-1,223	-1,279	-1,296	-1,264	-1,227	-1,128	-1,018	-930
社会増減	転入	—	89	89	77	69	77	41	35	30
	転出	—	-593	-481	-402	-329	-280	-241	-212	-183
合計増減	—	-1,353	-1,365	-1,358	-1,300	-1,242	-1,172	-1,071	-983	-906
パターン 1	15,826	14,712	13,556	12,390	11,260	10,159	9,122	8,166	7,278	6,456
自然増減	出生	—	483	423	385	358	331	300	258	227
	死亡	—	-1,223	-1,279	-1,297	-1,265	-1,228	-1,130	-1,021	-934
社会増減	転入	—	219	201	169	150	158	118	106	97
	転出	—	-593	-502	-423	-373	-362	-325	-300	-278
合計増減	—	-1,114	-1,156	-1,166	-1,130	-1,101	-1,037	-956	-888	-821
パターン 2	15,826	14,720	13,577	12,429	11,334	10,280	9,285	8,364	7,505	6,711
自然増減	出生	—	491	437	403	395	383	349	305	274
	死亡	—	-1,223	-1,279	-1,297	-1,265	-1,228	-1,130	-1,021	-934
社会増減	転入	—	219	201	169	151	159	121	111	105
	転出	—	-593	-502	-424	-375	-368	-335	-316	-303
合計増減	—	-1,106	-1,143	-1,148	-1,095	-1,054	-995	-921	-859	-793
パターン 3	15,826	15,131	14,353	13,538	12,764	12,055	11,458	10,933	10,466	10,056
自然増減	出生	—	528	504	499	528	561	566	534	512
	死亡	—	-1,223	-1,282	-1,315	-1,301	-1,270	-1,162	-1,059	-979
社会増減	転入	—	503	395	329	286	261	255	236	220
	転出	—	-503	-395	-329	-286	-261	-255	-236	-220
合計増減	—	-695	-778	-816	-774	-710	-597	-525	-468	-409

(人) 図表 3-62 将来の総人口の展望



図表 3-63 年齢3区分別人口の将来展望

※ 年齢別の推計値については、端数処理の都合上、内訳と総数が一致しない場合があります

## [パターン1]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	
人数	年少人口	1,655	1,444	1,316	1,262	1,141	1,051	967	869	767	679
	生産年齢人口	8,568	7,526	6,755	6,006	5,261	4,507	3,954	3,520	3,175	2,863
	老年人口	5,603	5,742	5,485	5,122	4,858	4,601	4,201	3,777	3,336	2,914
	75歳以上	2,820	3,040	3,324	3,323	3,064	2,788	2,623	2,510	2,286	2,008
	合計	15,826	14,712	13,556	12,390	11,260	10,159	9,122	8,166	7,278	6,456
割合	年少人口	10.5%	9.8%	9.7%	10.2%	10.1%	10.3%	10.6%	10.6%	10.5%	10.5%
	生産年齢人口	54.1%	51.2%	49.8%	48.5%	46.7%	44.4%	43.3%	43.1%	43.6%	44.3%
	老年人口	35.4%	39.0%	40.5%	41.3%	43.1%	45.3%	46.1%	46.3%	45.8%	45.1%
	75歳以上	17.8%	20.7%	24.5%	26.8%	27.2%	27.4%	28.8%	30.7%	31.4%	31.1%

## [パターン2]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	
人数	年少人口	1,655	1,452	1,338	1,301	1,209	1,156	1,102	1,013	906	818
	生産年齢人口	8,568	7,526	6,755	6,006	5,268	4,522	3,982	3,574	3,263	2,980
	老年人口	5,603	5,742	5,485	5,122	4,858	4,601	4,201	3,777	3,336	2,914
	75歳以上	2,820	3,040	3,324	3,323	3,064	2,788	2,623	2,510	2,286	2,008
	合計	15,826	14,720	13,577	12,429	11,334	10,280	9,285	8,364	7,505	6,711
割合	年少人口	10.5%	9.9%	9.9%	10.5%	10.7%	11.2%	11.9%	12.1%	12.1%	12.2%
	生産年齢人口	54.1%	51.1%	49.8%	48.3%	46.5%	44.0%	42.9%	42.7%	43.5%	44.4%
	老年人口	35.4%	39.0%	40.4%	41.2%	42.9%	44.8%	45.2%	45.2%	44.4%	43.4%
	75歳以上	17.8%	20.7%	24.5%	26.7%	27.0%	27.1%	28.3%	30.0%	30.5%	29.9%

## [パターン3]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	
人数	年少人口	1,655	1,510	1,471	1,530	1,530	1,587	1,654	1,660	1,611	1,564
	生産年齢人口	8,568	7,832	7,312	6,771	6,255	5,767	5,477	5,338	5,333	5,421
	老年人口	5,603	5,789	5,570	5,237	4,979	4,701	4,327	3,935	3,522	3,071
	75歳以上	2,820	3,088	3,424	3,460	3,197	2,887	2,736	2,637	2,430	2,160
	合計	15,826	15,131	14,353	13,538	12,764	12,055	11,458	10,933	10,466	10,056
割合	年少人口	10.5%	10.0%	10.2%	11.3%	12.0%	13.2%	14.4%	15.2%	15.4%	15.6%
	生産年齢人口	54.1%	51.8%	50.9%	50.0%	49.0%	47.8%	47.8%	48.8%	51.0%	53.9%
	老年人口	35.4%	38.3%	38.8%	38.7%	39.0%	39.0%	37.8%	36.0%	33.7%	30.5%
	75歳以上	17.8%	20.4%	23.9%	25.6%	25.0%	24.0%	23.9%	24.1%	23.2%	21.5%

## [年少人口割合]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
社人研準拠	10.5%	9.2%	8.3%	7.8%	7.4%	7.2%	6.9%	6.5%	6.2%	5.9%
町独自推計	パターン1	10.5%	9.8%	9.7%	10.2%	10.1%	10.3%	10.6%	10.5%	10.5%
	パターン2	10.5%	9.9%	9.9%	10.5%	10.7%	11.2%	11.9%	12.1%	12.2%
	パターン3	10.5%	10.0%	10.2%	11.3%	12.0%	13.2%	14.4%	15.2%	15.4%

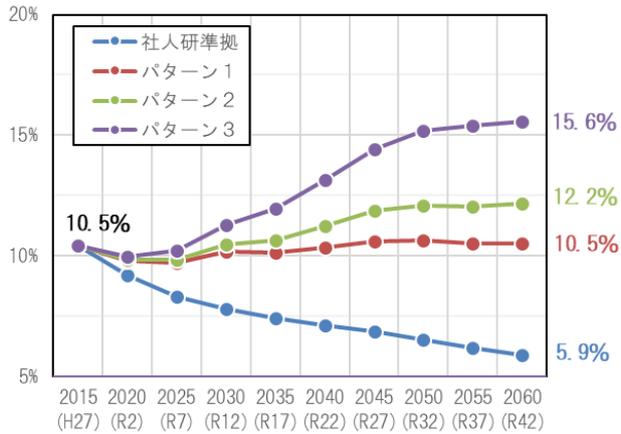
## [生産年齢人口]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
社人研準拠	54.1%	51.1%	49.8%	48.6%	46.1%	42.9%	40.8%	39.2%	38.0%	36.7%
町独自推計	パターン1	54.1%	51.2%	49.8%	48.5%	46.7%	44.4%	43.3%	43.6%	44.4%
	パターン2	54.1%	51.1%	49.8%	48.3%	46.5%	44.0%	42.9%	43.5%	44.4%
	パターン3	54.1%	51.8%	50.9%	50.0%	49.0%	47.8%	47.8%	48.8%	51.0%

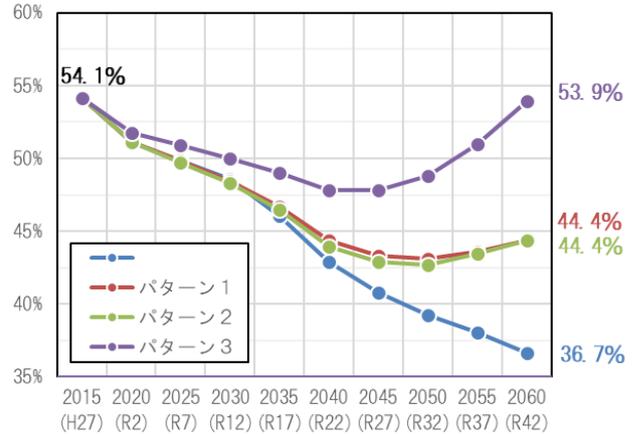
[老年人口割合]

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
社人研準拠	35.4%	39.7%	41.8%	43.6%	46.5%	50.0%	52.3%	54.2%	55.8%	57.4%
町独自推計	パターン1	35.4%	39.0%	40.5%	41.3%	43.1%	45.3%	46.1%	45.8%	45.1%
	パターン2	35.4%	39.0%	40.4%	41.2%	42.9%	44.8%	45.2%	44.4%	43.4%
	パターン3	35.4%	38.3%	38.8%	38.7%	39.0%	39.0%	37.8%	36.0%	33.7%

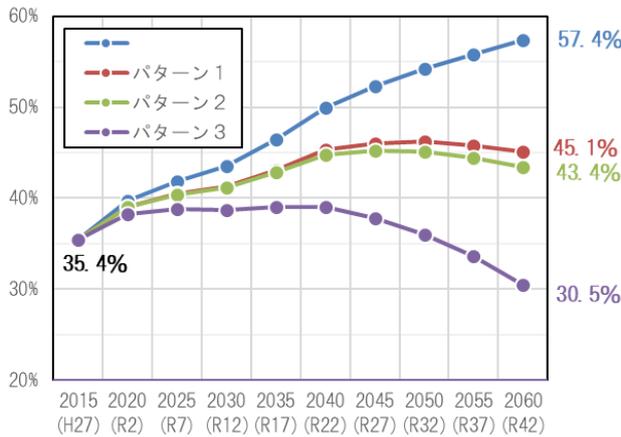
図表 3-64 年少人口割合



図表 3-65 生産年齢人口割合



図表 3-66 老年人口割合



## ② 本町における将来人口の設定

3つの推計方法により、2040（令和22）年の時点で人口の減少に一定の歯止めをかけるためには、合計特殊出生率と社会増減を向上させる必要があることがわかりました。

合計特殊出生率の設定については、2008（平成20）年～2012（平成24）年に1.54、2013（平成25）年～2017（平成29）年が1.60と僅かに上昇しているものの、20年後の2040（令和22）までに人口置換水準の2.07の達成を目指すことは困難であると考えられます。これに対して、2040（令和22）年までに国民希望水準の1.80まで向上させるということは、最近の推移から達成可能な範囲であり、地方創生の進展に伴う各種施策を実施することにより、十分視野に入ってくるものと考えられます。

一方、社会増減については、企業誘致等により雇用を創出し、U・Iターンの促進を図った場合においても、転出超過に歯止めをかけ社会増減を均衡させることは困難であると考えられます。まずは、本町の社会減の大きな要因となっている進学や就職等による若年層の流出に対して、3割程度のUターンや新規移住を促進させる施策を実施することは達成可能な範囲であると考えられます。

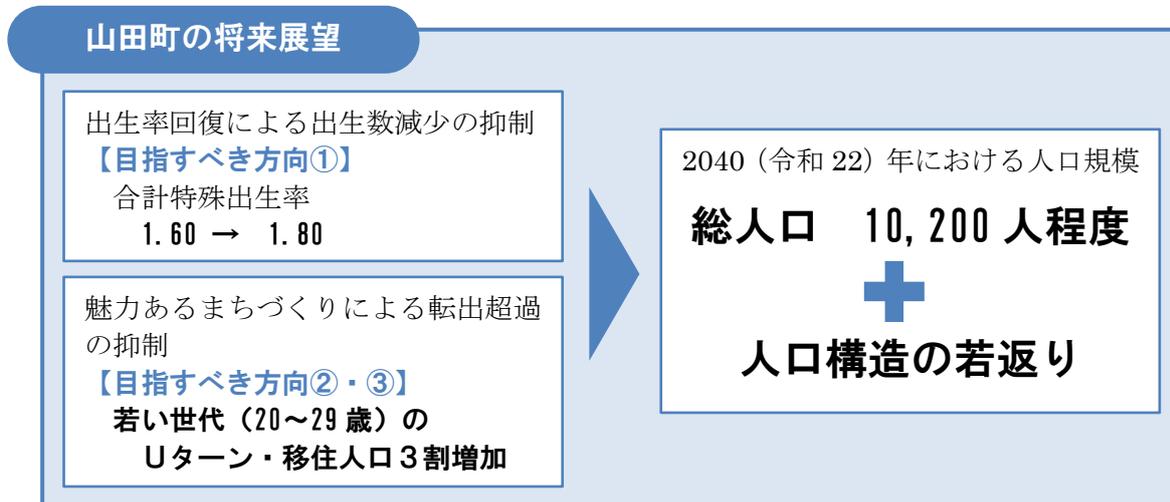
以上のことから、本町における将来人口の設定にあたっては、パターン1によるものとします。

## ③ 人口の将来展望

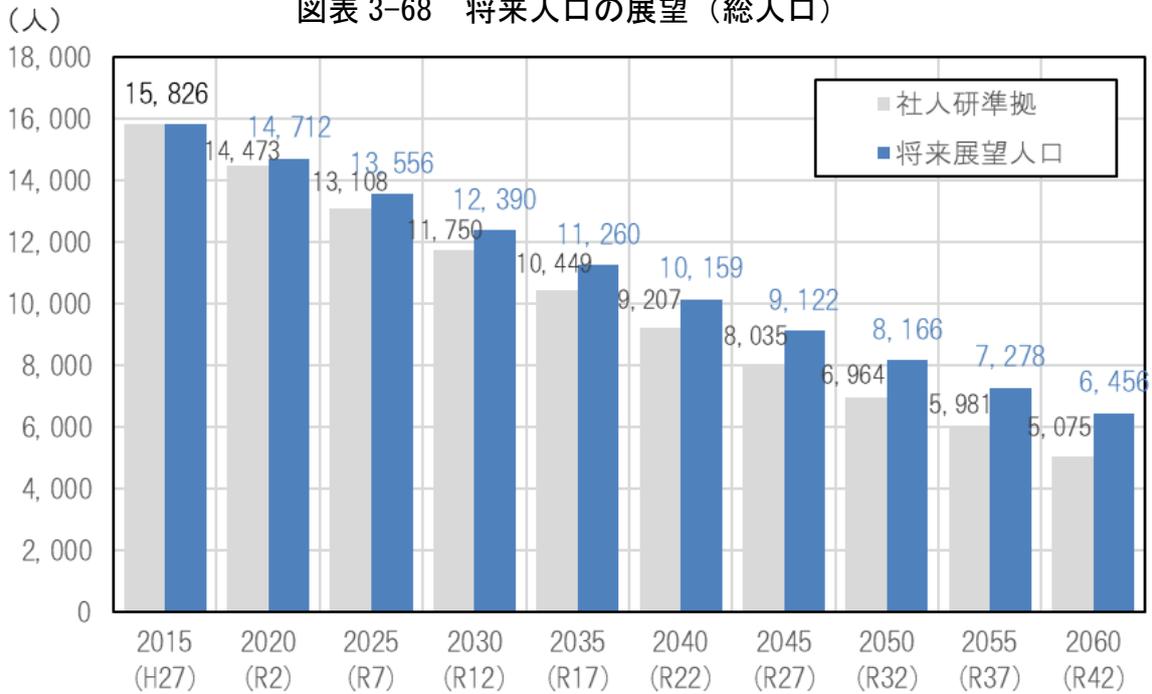
「山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示す人口減少・少子高齢化への対策が十分に効果を発揮すれば、本町では2040（令和22）年の総人口を10,159人程度まで回復することが可能となります。

また、人口減少及び少子高齢化への対策を講じた場合、年少人口が中期的には安定推移するとともに、生産年齢人口割合の上昇トレンドへの転換や、老年人口の下降トレンドへの転換など人口構造の若返りも目指します。

図表 3-67 山田町の将来展望



図表 3-68 将来人口の展望（総人口）



図表 3-69 将来人口の展望（年齢別）

